

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第91期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 根岸 修史
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 6365 4105
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 長沼 守俊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
【電話番号】	03 5521 0521
【事務連絡者氏名】	C S R部人事グループ長 佐藤 隆士
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注） は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備える  
ものであります。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月	第89期 平成23年3月	第90期 平成24年3月	第91期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	934,225	858,514	915,492	965,090	1,032,431
経常利益(百万円)	29,438	31,076	48,292	54,158	60,670
当期純利益(百万円)	1,013	11,627	23,574	28,116	30,174
包括利益(百万円)	-	-	5,705	24,652	77,437
純資産額(百万円)	330,721	351,706	350,045	363,299	433,228
総資産額(百万円)	756,450	787,261	790,189	827,103	901,564
1株当たり純資産額(円)	612.93	651.08	650.83	682.46	810.76
1株当たり当期純利益(円)	1.93	22.13	44.92	53.96	58.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	1.93	-	44.92	53.94	58.50
自己資本比率(%)	42.57	43.45	42.99	42.52	46.43
自己資本利益率(%)	0.30	3.50	6.92	8.13	7.84
株価収益率(倍)	253.89	28.65	14.49	13.31	17.63
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	35,611	74,983	64,197	66,652	71,016
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	35,403	55,496	46,051	70,727	31,133
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	13,889	5,749	5,197	16,077	30,520
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	40,488	54,855	65,944	45,146	58,631
従業員数(人)	19,742	19,761	19,770	20,855	22,202

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	344,302	312,332	328,984	337,220	342,941
経常利益(百万円)	8,633	10,174	16,843	20,165	27,123
当期純損益(百万円)	9,329	3,536	3,402	12,176	15,814
資本金(百万円)	100,002	100,002	100,002	100,002	100,002
発行済株式総数(千株)	539,507	539,507	539,507	539,507	532,507
純資産額(百万円)	251,409	260,662	249,219	249,632	281,625
総資産額(百万円)	462,857	469,752	476,480	480,504	516,419
1株当たり純資産額(円)	477.48	494.89	475.94	483.22	544.53
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	13.00	15.00	18.00
(内1株当たり中間配当額)	(7.00)	(5.00)	(5.00)	(7.00)	(9.00)
1株当たり当期純損益(円)	17.74	6.73	6.48	23.35	30.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	6.48	23.34	30.64
自己資本比率(%)	54.23	55.38	52.18	51.85	54.47
自己資本利益率(%)	3.53	1.38	1.34	4.89	5.96
株価収益率(倍)	-	94.21	100.46	30.75	33.66
配当性向(%)	-	148.59	200.62	64.24	58.71
従業員数(人)	2,292	2,297	2,164	2,154	2,164

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第87期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3. 第88期の連結及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【沿革】

- 昭和22年3月 日本窒素肥料株式会社（現：チッソ株式会社）の一部従業員を以てプラスチックの総合事業化を計画し、積水産業株式会社として発足
- 昭和23年1月 奈良工場（現：奈良管理センター）を新設、自動射出成型によるわが国最初のプラスチック自動射出成型事業を開始
- 積水化学工業株式会社に商号変更
- 昭和28年3月 大阪証券取引所（現：株式会社大阪証券取引所）に上場
- 昭和28年9月 東京工場を新設、プラスチック成型品の製造を開始
- 昭和29年4月 東京証券取引所（現：株式会社東京証券取引所）に上場
- 昭和31年6月 中央研究所（現：開発研究所）を新設
- 昭和35年8月 滋賀栗東工場を新設、塩化ビニルパイプ、塩化ビニル建材製品の製造を開始
- 昭和35年11月 滋賀水口工場を新設、ポリビニルブチラール、同中間膜の製造を開始
- 昭和37年7月 武蔵工場を新設、プラスチックテープ及び塩化ビニルテープの製造を開始
- 昭和39年1月 徳山積水工業株式会社（現：連結子会社）を設立、塩化ビニル樹脂の製造を開始
- 昭和46年2月 鉄骨系ユニット住宅「ハイム」の販売を開始、住宅事業に進出
- 昭和46年10月 奈積工業株式会社（現：近畿セキスイハイム工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
- 昭和47年3月 株式会社サンエスハイム製作所（現：東京セキスイハイム工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
- 昭和52年5月 事業本部制を導入
- 昭和57年3月 木質系ユニット住宅「ツーユーホーム」の販売を開始
- 昭和57年4月 群馬工場を新設、塩化ビニルパイプ、ユニット住宅外壁パネルの製造を開始
- 昭和58年12月 米国にセキスイ・アメリカ・コーポレーション（現：連結子会社）を設立
- 昭和62年7月 応用電子研究所（現：R & Dセンター開発推進センター）を新設
- 平成2年9月 住宅事業本部（現：住宅カンパニー）内に住宅総合研究所（現：住宅技術研究所）を新設
- 平成4年4月 京都技術センター（現：京都研究所）を新設
- 平成9年8月 小松化成株式会社（現：株式会社ヴァンテック、連結子会社）を買収し、パイプ事業を強化
- 平成12年1月 ヒノマル株式会社（現：連結子会社）を買収し、九州地区における営業を強化
- 平成12年3月 従来の7事業本部を住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックスの3事業本部に再編し、新規事業本部を新設
- 平成12年10月 首都圏・近畿圏の住宅営業組織を販売会社に再編し、住宅販売体制を変更
- 平成13年3月 カンパニー制を導入し、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックスの3事業本部の名称を住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックスカンパニーに改称
- 平成14年4月 本社機能を5部2室に集約
- 平成15年4月 中国地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム中国株式会社（現：セキスイハイム中四国株式会社、連結子会社）を設立
- 韓国映南化学株式会社（韓国取引所上場連結子会社）を買収し、グローバル競争力を強化
- 平成16年8月 東北地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム東北株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成17年7月 九州地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム九州株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成18年10月 第一化学薬品株式会社（現：積水メディカル株式会社、連結子会社）を買収し、高機能プラスチックスカンパニーのメディカル分野を強化
- 平成19年1月 本社機能を5部1室に再編し、CSR部を新設
- 平成19年7月 首都圏・中部圏・近畿圏の住宅販売体制を再編し、東京セキスイハイム株式会社（現：連結子会社）、セキスイハイム中部株式会社（現：連結子会社）、セキスイハイム近畿株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成20年4月 執行役員制度を導入
- 平成21年7月 米国の化学会社Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収し、合わせガラス用中間膜事業の安定的な原料供給体制を構築
- 平成23年1月 米国の医薬品会社Genzyme Corporationから検査薬事業を買収し新会社を設立、本格的なメディカル分野のグローバル展開を加速
- 平成24年12月 三菱樹脂株式会社の管材事業を譲り受け、管材を中心とする基盤事業を強化
- 平成25年3月 タイにユニット住宅量産工場を新設、タイの住宅事業を本格的に展開

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（国内子会社119社、海外子会社91社、関連会社19社（平成25年3月31日現在）により構成）においては、住宅事業、環境・ライフライン事業、高機能プラスチック事業、その他事業の4事業部門に係る事業を主として行っている。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりである。

#### （住宅事業）

当事業部門においては、鉄骨系・木質系ユニット住宅の製造、施工、販売ならびに分譲用土地の販売、リフォーム、インテリア、エクステリア、不動産の販売、施工を行っている。

#### [ 主な関係会社 ]

##### （原材料の購買）

セキスイ・グローバル・トレーディング(株)

##### （建築部材の購買）

セキスイハイムサプライ(株)

##### （製品の製造）

北海道セキスイハイム工業(株) 東北セキスイハイム工業(株) 関東セキスイハイム工業(株)

東京セキスイハイム工業(株) 中部セキスイハイム工業(株) 近畿セキスイハイム工業(株)

中四国セキスイハイム工業(株) 九州セキスイハイム工業(株) セキスイボード(株)

Sekisui-SCG Industry Co.,Ltd.

##### （製品の販売）

北海道セキスイハイム(株) セキスイハイム東北(株) 東京セキスイハイム(株) 群馬セキスイハイム(株)

セキスイハイム信越(株) セキスイハイム中部(株) セキスイハイム近畿(株) セキスイハイム中四国(株)

セキスイハイム九州(株) 茨城セキスイハイム(株) 栃木セキスイハイム(株) セキスイハイム東海(株)

セキスイハイム山陽(株) 香川セキスイハイム(株) セキスイハイム東四国(株)

##### （製品の施工・サービス等）

北海道セキスイファミエス(株) セキスイファミエス東北(株) 東京セキスイファミエス(株)

セキスイファミエス信越(株) セキスイファミエス中部(株) セキスイファミエス近畿(株)

セキスイファミエス中四国(株) セキスイファミエス九州(株) セキスイインテリア(株)

セキスイエクステリア(株) 東北セキスイハイム不動産(株) セキスイハイム不動産(株)

名古屋セキスイハイム不動産(株) 大阪セキスイハイム不動産(株) 中四国セキスイハイム不動産(株)

九州セキスイハイム不動産(株) セキスイユニディア(株)

#### （環境・ライフライン事業）

当事業部門においては、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、システム配管、管渠更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、建材（雨とい、屋根材、床材）、断熱材、浴室ユニット、プラスチックバルブ、帯電防止用DCプレート、合成木材（FFU）、航空機内装向けシート、車輛用内外装向けシート等の製造、販売、施工を行っている。

#### [ 主な関係会社 ]

##### （原材料の製造）

徳山積水工業(株)

##### （製品の製造）

朝霞積水工業(株) 千葉積水工業(株) 岡山積水工業(株) 四国積水工業(株) 九州積水工業(株) 栗東積水工業(株)

立積住備工業(株) 無錫積菱塑料有限公司

##### （製品の販売）

東日本セキスイ商事(株) 中部セキスイ商事(株) 西日本セキスイ商事(株) 山陰セキスイ商事(株)

九州セキスイ建材(株) セキスイルーフトック(株) (株)ヴァンテック Sekisui NordiTube, Inc.

(製品の製造・販売等)

積水アクアシステム(株) 積水ホームテクノ(株) 積水屋根システム(株) 積水化学北海道(株) 東都積水(株)  
羽生プラスチック(株) 東洋化学産業(株) 日本ノーディングテクノロジ(株)  
(株)リハビリ・リサーチ・ラボラトリー (株)アスコ  
(株)エムアンドエスパイプシステムズ Kydex,LLC. Sekisui SPR Americas,LLC.  
Sekisui Asia Pipe Solutions Pte.Ltd. Allen Extruders,LLC.  
Heitkamp,Inc. Eslon B.V. Sekisui SPR Europe G.m.b.H. CPT Real Estate,Ltd.&Co.KG  
CPT USA Holding,Ltd. KMG Pipe Technologies G.m.b.H. CPT Real Estate,Ltd.  
KMG LinerTec G.m.b.H. KMG Pipe Rehabilitation Emirates,LLC. First Process,Ltd.  
Sekisui Rib Loc Group Pty.Ltd. Sekisui Rib Loc Australia Pty.Ltd.  
Sekisui NordiTube Technologies SE Rabmer Holding G.m.b.H. Rabmer Rohrtechnik G.m.b.H.  
SPR TEC Europe G.m.b.H. Rabmer Sanace Potrubi s.r.o. Rabmer Slovakia s.r.o.  
Rabmer Konstrukcije d.o.o. Rabmer Romania S.R.L. Rabmer Rohrsanierungs G.m.b.H.  
Rabmer polska Sp.zo.o. Sekisui Systembath Industry Co.,Ltd. (株)積水Refresh  
Sekisui Nuvotec Co.,Ltd. 永昌積水複合材料有限公司 積水(上海)環境科技有限公司  
積水(青島)塑膠有限公司 積水塑膠管材股?有限公司 伊犁祥潤管業製造有限公司  
積水集成衛浴(瀋陽)有限公司

(高機能プラスチック事業)

当事業部門においては、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、車輛用樹脂成型品・両面テープ、液晶用微粒子・感光性材料、半導体材料、光学フィルム、両面テープ、ITOフィルム、検査薬、医療機器、医薬品、創薬支援事業、接着剤、耐火テープ・シート、包装用テープ、包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ、ポリビニルアルコール樹脂等の製造、販売を行っている。

[主な関係会社]

(原材料及び製品の製造)

(徳山積水工業(株))

(製品の製造)

奈積精密加工(株) 積水多賀化工(株) 積水武蔵化工(株) 積水水口化工(株)

(製品の販売)

積水ポリマテック(株) 積水テクノ商事東日本(株) 積水テクノ商事西日本(株) Sekisui Alveo A.G.  
Sekisui Alveo S.r.L. Sekisui Alveo G.m.b.H. Sekisui Alveo S.a.r.L.  
Sekisui Alveo S.A. Sekisui Alveo (Benelux) B.V. Sekisui Alveo Representative Ltda.  
Sekisui Korea Co.,Ltd.

(Sekisui Products,LLC. Sekisui Chemical G.m.b.H. Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.

Sekisui Chemical Thailand Co.,Ltd. PT Sekisui Indonesia Sekisui Chemical India Private Ltd.

Sekisui (Hong Kong) Ltd. 積水(上海)国際貿易有限公司 台湾積水化学股?有限公司)

(製品の製造・販売)

積水テクノ成型(株) 積水ナノコートテクノロジ(株) 積水フィルム(株) 積水フィルム九州化工(株)  
積水フーラー(株) 積水メディカル(株) XenoTech,LLC. Sekisui Voltek,LLC. Sekisui TA Industries,LLC.  
Sekisui Alveo Ltd. Sekisui Alveo B.V. Sekisui Alveo BS G.m.b.H. Sekisui S-Lec America,LLC.  
Sekisui S-Lec Mexico S.A.de C.V. Sekisui S-Lec B.V. American Diagnostica G.m.b.H.  
Sekisui Diagnostics,LLC. Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc. Sekisui Diagnostics(UK) Limited  
Sekisui Virotech G.m.b.H. Sekisui Specialty Chemicals America,LLC.  
Sekisui Specialty Chemicals Europe,S.L. Sekisui Sepcialty Chemicals Mexico,S.de R.L.de C.V.  
Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd.  
Sekisui DLJM Molding Private Limited Sekisui Pilon Pty.Ltd.  
映甫化学(株) Muhan Co.,Ltd. 映甫高新材料(廊坊)有限公司 積水中間膜(蘇州)有限公司  
積水医療科技(中国)有限公司 積水高機能包装(廊坊)有限公司

なお、上記関係会社のうち ( ) 書きの会社は、環境・ライフライン事業についても、各々製造及び販売を行っている。

## (その他事業)

当事業部門においては、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造・販売を行っている。

## [主な関係会社]

(製品の製造・販売)

積水成型工業(株) ヒノマル(株)

(サービス等)

積水エンジニアリング(株) 積水P2ナノテック(株) (株)セキスイアカウンティングセンター (株)積水興産 セキスイ保険サービス(株) Sekisui Europe B.V. Sekisui America Corporation

その他主要な関連会社に、積水化成品工業(株) 積水樹脂(株)がある。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水メディカル(株)	東京都 中央区	1,275	検査薬・研究用試薬 等の製造・販売	100.0	役員の兼任等.....有
徳山積水工業(株)	大阪市 北区	1,000	塩化ビニル樹脂の製 造・販売	70.0	当社が同社の製品を原材料 及び製品として購入してい る。 役員の兼任等.....有
ヒノマル(株)	熊本市 中央区	672	農業用・建設用資材 等の販売	89.5	当社の製品を同社が販売し ている。 役員の兼任等.....有
積水成型工業(株)	大阪市 北区	450	合成樹脂製品の製造 ・販売	100.0	当社が原材料の一部を供給 し、同社の製造加工した製 品の一部を購入している。 役員の兼任等.....有
東京セキスイハイム(株)	東京都 台東区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム近畿(株)	大阪市 淀川区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等.....有
積水フーラー(株)	東京都 港区	400	工業用及び一般用 接着剤の製造・販 売	50.0	役員の兼任等.....有
積水ホームテクノ(株)	大阪市 淀川区	360	住宅用設備機器の販 売・施工	100.0	当社の製品を同社が施工販 売している。 役員の兼任等.....有
積水フィルム(株)	大阪市 北区	350	合成樹脂製品の製造 ・販売	100.0	役員の兼任等.....有
セキスイハイム東北(株)	仙台市 青葉区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム信越(株)	長野県 松本市	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム中部(株)	名古屋市 東区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム中四国(株)	岡山市 北区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム九州(株)	福岡市 中央区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北海道セキスイハイム(株)	札幌市 北区	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
群馬セキスイハイム(株)	群馬県 前橋市	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
積水アクアシステム(株)	大阪市 北区	200	各種産業プラントの建設・給排水タンク等水環境設備の製作・販売・工事	81.1	当社の製品を同社が施工販売及び加工販売している。 役員の兼任等.....有
積水ナノコートテクノロジー(株)	愛知県 蒲郡市	30	化学製品及び繊維製品の製造・販売	100.0	役員の兼任等.....有
Sekisui Diagnostics, LLC. (注1, 2)	Lexington Massachusetts U.S.A.	千US\$ 132,000	検査薬の開発・製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等.....有
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (注1, 2)	Dallas, Texas, U.S.A.	千US\$ 107,000	ポリビニルアルコール樹脂の製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等.....有
Sekisui America Corporation (注1)	Wilmington, Delaware, U.S.A.	千US\$ 8,421	米国関係会社の管理	100.0	米国関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を行っている。 役員の兼任等.....有
Sekisui S-Lec B.V. (注2)	Roermond, the Netherlands	千EUR 11,344	合わせガラス用中間膜の製造・販売	100.0 (100.0)	当社の製品を同社が製造、販売している。 役員の兼任等.....有
Sekisui Europe B.V. (注1)	Roermond, the Netherlands	千EUR 1,000	欧州関係会社の管理	100.0	欧州関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を行っている。 役員の兼任等.....有
映甫化学(株)	韓国 忠清北道 清原郡	百万KRW 10,000	合成樹脂製品の製造・販売	52.3	役員の兼任等.....有
その他143社					

(注) 1. 特定子会社に該当する。

2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数である。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水化成成品工業(株) (注1, 2)	大阪市 北区	16,533	合成樹脂製品の製造 ・販売	21.8 (0.2)	当社の製品を同社に販売し、 同社の製品を当社が購入して いる。 役員の兼任等.....有
積水樹脂(株) (注1, 2)	大阪市 北区	12,334	合成樹脂製品の製造 ・販売	23.8 (0.1)	当社の製品を同社に販売し、 同社の製品を当社が購入して いる。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム東海(株)	浜松市 中区	198	住宅の販売・施工	36.3	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
茨城セキスイハイム(株)	茨城県 水戸市	105	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム山陽(株)	兵庫県 姫路市	100	住宅の販売・施工	43.3	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
香川セキスイハイム(株)	香川県 高松市	100	住宅の販売・施工	37.5	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム東四国(株)	高知県 高知市	100	住宅の販売・施工	25.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
栃木セキスイハイム(株)	栃木県 宇都宮市	80	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有

(注) 1. 有価証券報告書提出会社である。

2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅	9,775
環境・ライフライン	4,887
高機能プラスチック	6,545
報告セグメント計	21,207
その他	783
全社(共通)	212
合計	22,202

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、報告セグメントに属さない管理部門等に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,164	42.9	18.1	9,116,782

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅	327
環境・ライフライン	804
高機能プラスチック	737
報告セグメント計	1,868
その他	98
全社(共通)	198
合計	2,164

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、報告セグメントに属さない管理部門等に所属しているものである。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は、4,037人である。  
なお、労使関係について、特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比7.0%増の10,324億円、営業利益は前連結会計年度比9.2%増の596億円となった。

中期経営計画「GS21-SHINKA!」セカンドステージの2年目となる2012年度は、欧州債務危機の深刻化による世界経済の景気減速や円高などの影響により、厳しい事業環境が続いた。

こうした状況のなか積水化学グループは、2012年度を中期経営計画達成の正念場の年と捉え、高成長分野「フロンティア7」の拡大に向け実施した先行投資のシナジーを追求するとともに、原材料価格上昇への対応や成長投資以外の固定費の抑制、さらに各カンパニーにおけるビジネスモデルの変革や新製品・新技術による成長分野の開拓に取り組むことにより、グループ全体の企業価値向上を目指した。

住宅カンパニーは、東日本大震災や電力不足を契機に高まった耐震住宅や省エネ・創エネ住宅への需要を取り込むため、先進性能を訴求した商品の発売に加え、販売体制の強化に取り組み、受注拡大を図った。環境・ライフラインカンパニーは、バリューチェーン展開（調査・診断、設計、製品、施工、維持管理までを含めたトータルソリューション）の加速に向けた施策を推進した。三菱樹脂株式会社の管材事業を譲り受け、住宅や水インフラ関連製品など国内基盤事業の強化に取り組んだ。

一方で、将来の成長に向けた戦略投資を行い、事業基盤の構築に取り組んだ。住宅カンパニーでは、タイに年間生産能力1,000棟のユニット住宅量産工場を新設し、高機能プラスチックカンパニーでは、インドネシアに車輻部品成型事業の合併会社を設立した。

これらの結果、積水化学グループの売上高は10,324億円（前連結会計年度比7.0%増）、営業利益は596億円（前連結会計年度比9.2%増）、経常利益は606億円（前連結会計年度比12.0%増）、当期純利益は301億円（前連結会計年度比7.3%増）となり、3期連続して増収増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 住宅事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比4.4%増の4,690億円、営業利益は前連結会計年度比16.9%増の363億円となった。

当連結会計年度は、生販一体運営によるエリア戦略の深耕が進んだことに加え、耐震住宅や省エネ・創エネ住宅への需要を着実に捉えたことにより、増収増益となった。環境・経済性・高性能の訴求を強化した商品を発売するとともに人員増強や教育研修など販売体制を強化し、受注の拡大を図った。

新築住宅事業については、高気密・高断熱の躯体に大容量太陽光発電システム（創エネ）、「スマートハイム・ナビ（ホームエネルギーマネジメントシステム）」（省エネ）に定置型大容量蓄電池（蓄エネ）を搭載した次世代住宅「進・スマートハイム」やアパートの新商品が販売に寄与し、受注棟数は前連結会計年度を上回った。

住環境事業については、太陽光発電システムやバスコア・キッチンなどの重点商材の拡販に努めたことに加え、営業人員の増強と教育研修による早期戦力化を進めたことにより、受注金額は前連結会計年度を上回った。海外展開については、タイに年間生産能力1,000棟のユニット住宅量産工場を新設し、タイの成長需要獲得に向けた取り組みを推進した。

#### 環境・ライフライン事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比7.3%増の2,145億円、営業利益は前連結会計年度比39.1%減の18億円となった。

当連結会計年度は、事業組織を需要分野別に再編し、バリューチェーン展開の加速に向けた施策を推進したが、欧州の景気後退の影響を受け海外事業が苦戦したことにより、営業利益は前連結会計年度を下回った。

国内においては、2011年度より取り組みを開始したバリューチェーン展開の加速に努めた。昨年12月には、三菱樹脂株式会社の管材事業を譲り受けるなど、国内汎用品事業における業界トップの地位の確立を目指した。

海外においては、米国・アジア・中国が順調に推移したものの、欧州の景気低迷の影響により、営業利益は前連結会計年度を下回った。このようななかで、中国や東南アジアにおける事業基盤を拡大するための施策を実行した。中国では「河北可耐特玻璃鋼有限公司」との合併会社「積水可耐特（河北）環境科技有限公司」を設立し、強化プラスチック製品をはじめとする水インフラ関連事業を拡大した。管路更生事業は、シンガポールに「Sekisui Asia Pipe Solutions Pte.Ltd.」を立ち上げ、インフラ市場への本格参入を図った。

#### 高機能プラスチック事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比11.8%増の3,320億円、営業利益は前連結会計年度比13.0%増の232億円となった。

当連結会計年度は、欧州の需要低迷や円高の影響があったものの、3戦略事業分野（車輻・IT・メディカル）

の強化に取り組むとともに、経営基盤強化に注力したことにより、増収増益となった。

車輻分野においては、欧州の需要低迷や円高などの影響を受けたものの、米国の堅調な需要やアジア・中南米など新興国での需要が増加し、売上高は前連結会計年度を上回った。さらに、インドネシアの現地企業との合弁会社「PT ADYAWINSA SEKISUI TECHNO MOLDING」を3月に設立し、車輻部品成型事業の強化を図った。

IT分野においては、テレビ・パソコン関連製品の需要低迷の影響を受けたものの、微粒子群などの液晶ケミカル製品や両面テープ・フォーム・ITOフィルムなどスマートフォンやタブレット型端末向け製品が販売数量を伸ばし、前連結会計年度並みの売上高を確保した。

メディカル分野においては、北米事業の再編を進めた。検査薬事業の安定した需要を背景に、売上高はほぼ前連結会計年度並みの実績となった。

機能樹脂事業については、主にアジア輸出向けの塩素化塩化ビニル樹脂の生産能力を増強するため、米国の「The Lubrizol Corporation」と合弁会社を設立することに合意した。

#### その他事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比6.9%減の404億円、営業損失は前連結会計年度の2億円の損失に対して12億円の損失となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より13,485百万円増加し、当連結会計年度末には58,631百万円となった。

営業活動による資金の増加は、71,016百万円（前連結会計年度比4,364百万円資金増加）となった。

投資活動による資金の減少は、31,133百万円（前連結会計年度は70,727百万円の減少）となった。

財務活動による資金の減少は、30,520百万円（前連結会計年度は16,077百万円の減少）となった。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 [ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ] (2) 財政状態 キャッシュ・フロー」に記載している。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
住宅	472,359	+4.0
環境・ライフライン	212,524	+3.7
高機能プラスチック	333,504	+9.4
報告セグメント計	1,018,388	+5.7
その他	39,938	-9.7
合計	1,058,326	+5.0

(注) 1. 金額は販売価格による概算値であり、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、住宅事業を除くセグメントで取扱う製品については、主として見込生産を行っている。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
住宅	440,970	+6.2	211,900	+12.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
住宅	468,902	+4.4
環境・ライフライン	201,009	+7.2
高機能プラスチック	325,749	+12.1
報告セグメント計	995,662	+7.4
その他	36,769	-3.5
合計	1,032,431	+7.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)当社グループの対処すべき課題

2013年度は、2009年度からスタートした積水化学グループの中期経営計画「GS21-SHINKA!」の最終年度、仕上げの年となる。この間、東日本大震災をはじめ、欧州の債務危機や極端な円高など、事業環境を左右する問題が数多く発生したが、着実に事業基盤を強化し、3期連続して増収増益を達成することができた。

一方で、高成長分野と位置づける「フロンティア7」事業の拡大に向け実施した先行投資のシナジー発現が遅れており、2013年度はこれらの事業の再加速を図りグループの真価を示すとともに、次代を創る年としたいと考えている。

新築住宅やリフォーム、水インフラ事業など国内基盤事業は、グループの総合力、技術力を発揮し、高まりつつある内需を確実に獲得していく。また、グループの真価が発揮できる有望市場や成長エリアに注力し、拡大する需要の取り込みを加速していく。さらに、これまでの戦略投資により強化してきた事業は、その成果を確実に刈り取り、営業利益740億円の達成を目指す。

なお、各カンパニーの2013年度については、次の方針で臨んでいく。

##### <住宅カンパニー>

消費税増税や住宅ローン減税の拡充などにより増加する需要を確実に取り込むとともに、その後の反動減の対策も強化していく。引き続き住宅の先進性を追求し受注拡大に努めるとともに、営業人員の増強に加え教育研修の徹底を図り、受注体制をさらに強化していく。

新築住宅事業については、引き続き「進・スマートハイム」の先進性を訴求するとともに、分譲ブランド「スマートハイムシティ」を展開することにより、受注の拡大を図っていく。また、消費税増税後の反動減への対策として、コストパフォーマンスの高い商品の開発に注力していく。

住環境事業については、引き続き太陽光発電システムやバスコア・キッチンなど水回り商材の拡販に注力するとともに、アフターサービス体制の再構築やサービスの向上に取り組んでいく。

海外展開については、タイにおいてボリュームゾーン向け新商品の拡販を図っていく。

##### <環境・ライフラインカンパニー>

内需の着実な獲得や事業基盤強化、全事業のバリューチェーン化による営業力強化を図るとともに、海外事業の強化・拡大に取り組んでいく。

国内事業は、住宅建設、耐震、省エネ化も含めた戸建・建築リニューアル、プラント等の分野で拡大する需要の獲得を図るとともに、水インフラストックの耐震化・更新需要の獲得を目指していく。また、全事業のバリューチェーン化により、復興関連も含めた公共事業の包括受注を図っていく。さらに、民需・官需に共通して、三菱樹脂株式会社から譲り受けた管材事業の統合による生産・販売・物流・調達等のシナジー発揮に向けた事業基盤構築を推進していく。

海外事業は、欧州の管路更生事業を中心に収益基盤の抜本的な再構築に全力をあげて取り組む。米国ではシート事業・管路更生事業を軸に、事業強化を加速していく。

##### <高機能プラスチックカンパニー>

3戦略事業分野（車輻・IT・メディカル）の強化と海外事業の拡大に注力するとともに、経営基盤の強化を図っていく。

車輻分野においては、主力の中間膜事業を中心に高機能中間膜など高付加価値品の拡大を図りつつ、新興国市場における売上拡大を目指していく。

IT分野においては、成長市場であるスマートフォンに加え、タブレット型端末向けの微粒子群やテープ製品群、ITOフィルムなどの売上拡大を目指していく。

メディカル分野においては、機器ビジネスや検査薬の海外での本格展開に注力し、検査薬事業を中心に売上拡大を目指していく。

機能樹脂事業については、塩素化塩化ビニル樹脂の生産能力を増強し、主にアジア新興国の輸出拡大を図っていく。

#### (2)株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社の株主の在り方について、当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えている。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断も、最終的には当社株主の意思に基づき行われるべきものと考えている。しかしながら、株式公開企業株式の大規模買付行為や買付提案の中には、その目的や手法等に鑑み、明らかに、企業価値・株主共同の利益をかえりみることなく、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、買付対象会社の株主や取締役会が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために十分な情報や時間を提供しないもの等、対象会社の長期的な株主価値を明らかに毀損すると考えられるものも想定される。このような大規模買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えている。

#### 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期持続的に向上させるための取り組みとして、以下に記載する中期経営計画を策定し、すでに実施している。上記の基本方針の実現とこれらの取り組みは一体化しており、当社経営陣が本中期経営計画を実現し当社グループを大きく進化させるためには、当社株式の大規模買付行為に関しても、株主に適正な情報に基づき適正な判断をしていただくための最低限のルールを備えておくことが、株主共同の利益に資するものと考えている。

#### イ) 中期経営計画「GS21-SHINKA!」による企業価値向上への取り組み

当社は、平成21年度から25年度までを対象期間とした中期経営計画「GS21-SHINKA!」に取り組んでいる。「GS21-SHINKA!」では、当社グループが中長期で目指す姿として新たに策定した「グループビジョン」の実現に向け、これまで進めてきた成長フロンティアの開拓により高成長を遂げた「フロンティア7（住宅ストック、管路更生、水インフラ海外、機能材、AT（車輛材料）、IT（電子材料）、MD（メディカル）の7分野）」を中心に各事業において成長と改革を進め、グループとして大きく進化（深化、新化）することを狙いとしている。

本中期経営計画は、リーマン・ショックに端を発した不況を乗り越え収益性を回復させる前半2年間と、目指す姿に沿って利益拡大を達成する後半3年間の大きく2つの期間に分けられ、最終年度となる2013年度に営業利益800億円の達成を目指している。

なお、後半3年間については、2011年3月に「GS21-SHINKA! 2nd stage ローリングプラン」を策定し、戦略や施策のブラッシュアップを図っている。

主な内容は以下のとおりである。

#### 1) 2つの事業領域において、3つの事業区分ごとに成長策を推進

当社グループは、グループビジョンで示すとおり、事業領域を「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」の2領域に方向づけている。その上で、各事業を「基盤事業」「フロンティア7」「次世代事業」の3つに区分し、それぞれの狙いを明確に定めた。

ローリングプランでは、「基盤事業」については収益性の向上と着実な増益を、「フロンティア7」については全社収益の柱となるべく営業利益構成比60%とグローバルNo.1を目指す。「次世代事業」については方向性を絞り込み、NEXTフロンティアの開拓に挑戦していく。

#### 2) 「3つのSHINKA」による目指す姿への進化（深化・新化）

本中期経営計画では、グループビジョンを実現し「際立つ、高収益なプレミアムカンパニー」への転換を図るため、それぞれの事業において「フロンティア」「モノづくり」「人材」という3つのSHINKA（進化、深化、新化）への取り組みを基本戦略とし、成長と改革に取り組んでいる。

ローリングプランでは、これら3つのSHINKAをさらに磨き上げ、ビジネスモデルを変革させることを目指していく。

### 1. フロンティアSHINKA

「グローバル展開」「バリューチェーン展開」「新成長セグメント開拓」の3つの軸で市場の革新を進め、フロンティア開拓を継続する。

#### < グローバル展開 >

最大のフロンティアであるグローバル市場において、当社グループの持つ、際立つ製品と技術により新たな市場を開拓し、海外売上高3,000億円を目指す。

- ・ 管路更生事業における米国・欧州の施工パートナー拡充による売上拡大
- ・ メディカル事業における米国・欧州・アジア3極体制でのシナジー追求
- ・ 車輛分野における最適グローバルアロケーション追求によるコスト競争力の強化

#### < バリューチェーン展開 >

住宅の顧客循環型事業や管路更生事業における前工程（企画、診断）から後工程（施工、補修）までの全工程での事業展開等、縦横のチェーンを取り込み、周辺領域まで事業領域を拡大する。

- ・ 住宅分野における顧客循環型バリューチェーンの展開
- ・ バリューチェーン展開によるストックビジネスの確立（管路更生事業の展開強化）
- ・ 戦略事業分野におけるバリューチェーン展開の複合化

#### < 新成長セグメント開拓 >

成熟市場においても「環境」「ストック」「エネルギー」をキーワードに新しい需要が生まれるという認識に立ち、新たな成長分野の開拓に取り組む。

- ・ 環境先進住宅での新築戸建シェア拡大

- ・社会インフラ、既存建築の更新、耐震化需要開拓、等
- ・省エネルギー関連製品や太陽光発電システム搭載住宅等の新エネルギー分野の開拓

ローリングプランでは、「グローバル展開」と「バリューチェーン展開」、「新成長セグメント開拓」による取り組みについて、個々に独立して行うのではなく、相互に関連させ推進し、ダイナミックにビジネスモデルを変革させることを狙いとしている。

## 2. モノづくりSHINKA

技術革新による「新化」とモノづくり基盤力による「深化」の実現を目指す。ローリングプランでは、目標値の見直し等を行っている。

- ・原材料・プロセスの転換による究極コスト
- ・生産性2倍超・究極の自動化
- ・生産体制の再構築
- ・従来の「モノづくり革新」活動の深化

## 3. 人材SHINKA

目指すべき事業の姿を実現できる人材の革新に取り組み、グループ人材力の強化を図る。ローリングプランでは、個々の施策の目標値の見直し等を行っている。

- ・グローバルに活躍する人材づくり
- ・プロフェッショナルとして活躍する人材づくり
- ・多様な人材が活躍する職場づくり

### 3) 財務戦略

当社の財務戦略は、経営上の最重要課題の一つである企業価値増大と、株主への積極的な利益還元を果たすことを基本方針に掲げている。この方針のもと、株主還元については、連結当期純利益の30%を目途として業績に応じた安定的な配当政策を実施している。内部留保資金は、将来の企業価値増大に必要な資金として、研究開発や設備投資、戦略投資、投融資等に充当する方針である。

投資については、営業キャッシュ・フローの範囲内で行い、その中でも成長の期待できる戦略投資に重点を置く方針である。戦略投資については、今後の成長に欠かせない設備投資やM&A、海外での事業体制構築に充当する。

### ロ) コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

昨今の当社を取り巻く事業環境は、急速なグローバル化や新設住宅着工戸数の減少など大きな転換期を迎えている。新しい事業機会への迅速な対応、競争に伍していくための体制構築、増大するリスクへの対応といった点において、抜本的な対策が不可欠となってきた。このような状況の下、当社は、当社グループの経営理念および企業行動指針を具現化し、グループ全体の継続的な企業価値向上を図っていくために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置づけ、当社における監督機能、業務執行機能を明確化し、経営における透明性と公正性の向上と迅速な意思決定の追求に努めている。

当社は、株主に対する経営陣の責任をより一層明確にするため、平成19年6月28日開催の第85回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮した。また、各カンパニーの事業環境の変化に迅速に対応するため、平成20年4月1日より執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を選任した。これに加え、当社グループの企業価値を継続的に増大し、経営の透明性・公正性を確保し取締役会における監督機能を強化するため、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会より、社外取締役2名を選任するとともに、取締役会は10名以内の取締役で構成することとしている。これにより、取締役会の役割を明確化するとともに、当社グループの基本方針決定、高度な経営判断と業務執行状況の監督を行う機関と位置づけている。

なお、当社は、社外取締役の独立性を確保するために、社外取締役規則において、当社の大株主や主要取引先等から社外取締役候補者を指名しない旨を定めている。

### 不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、上記に記載した基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社株券等の大規模買付行為への対応策（以下、「本プラン」という。）の導入を決定し、本プランの導入について、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会に付議し、承認可決され、有効期限である平成23年6月29日開催の第89回定時株主総会に更新を付議し、承認可決された。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付を行うこと等を希望する買付者が出現した場合に、当該買付者に対し、事前に当該買付等に関する必要かつ十分な情報の提出を求める。その後、買付者等から提供された情報が、当社社外取締役または当社社外監査役のいずれかに該当する者で構成される独立委員会に提供され、その検討・評価を経るものとする。独立委員会は、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を必要に応じて得た上で、買付者との交渉、当社取締役会への代替案の要求、株主への情報開示等を行う。

独立委員会は、当該買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、その他買付者の買付等の内容の検討の結果、当該買付者による買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に著しく反する重大なおそれをもたらす

場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当と認められる場合は、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等一定の対抗措置を発動することを勧告する。本新株予約権は、当該買付者による行使は認められないとの条項及び当該買付者以外の者が有する新株予約権を当社株式と引換えに当社が取得することができる旨の条項を定めている。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動の決議を行う。

本プランの有効期間は、平成26年6月開催予定の第92回定時株主総会の終結の時までとする。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または独立委員会の勧告により取締役会で本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止される。また、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、独立委員会の勧告にしたがい、本プランを見直し、または変更する可能性がある。当社は、本プランが廃止または変更された場合には、速やかに、当該廃止または変更の事実及び変更された場合には変更内容その他の事項について、情報開示を行う。

なお、本プランの導入時点においては、新株予約権の無償割当てが実施されていないため、株主に直接具体的な影響が生じることはない。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主が新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する株式が希釈化される場合がある（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じない。）。

#### 不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮し織り込むことにより、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えている。

##### イ) 株主意思を反映するものであること

- a. 本プランは、平成23年6月29日開催の第89回定時株主総会において承認されたこと。
- b. 有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されることになり、本プランの消長には、株主の意向が反映されていること。

##### ロ) 買収防衛策に関する指針等の要件の充足

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）をすべて充足している。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に関する議論等を踏まえた内容となっている。さらに、東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則等の趣旨に合致するものとなっている。

##### ハ) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、本プランの発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置した。独立委員会は、当社社外取締役または当社社外監査役のいずれかに該当する者で構成されるものとする。また、独立委員会の判断の概要については株主に情報開示をすることとされており、本プランの運用は透明性をもって行われる。

##### ニ) 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

##### ホ) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役により構成される当社取締役会の決議をもって廃止することができるものとされており、大規模買付者が当社の株主総会で取締役を指名し、当該取締役により構成される当社取締役会の決議をもって本プランを廃止することが可能である。したがって、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役の過半数を交替させても、なおその発動を阻止することができない買収防衛策）ではない。また、当社取締役の任期は1年であることから、いわゆるスローハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役を一度に交替させることができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）でもない。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避及び発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立に努めている。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

##### (1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性がある。また、当社グループは、必要に応じて通貨変動に対するヘッジ等を行っているが、予測を超えた円高が進行した場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

##### (2) 原材料の市況変動

当社グループの環境・ライフライン事業を中心に、塩化ビニル・オレフィン・鉄等の原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、そのスプレッドを十分確保することができなかつた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

##### (3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変動、産業基盤の脆弱性、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在する。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性がある。

##### (4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅関連事業は、国内の住宅取得に関連する税制や消費税、金利動向等の影響を受けている。これらの動向が住宅関連事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

##### (5) IT関連市場の動向

当社グループの高機能プラスチック事業におけるIT関連事業が対象とする市場は、業界の特性として需要の変動が激しいため、短期間に需要が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

##### (6) 公共事業の動向

当社グループの環境・ライフライン事業には、官公庁向けのものが含まれており、公共投資の動向の影響を受けている。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が削減された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

##### (7) 産業事故災害

当社グループの工場において、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

##### (8) 知的財産・製造物責任（PL）

当社グループにおいて知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じる可能性がある。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 標章使用許諾に関する契約

当社が締結している標章使用許諾に関する契約は次のとおりである。

相手方 積水ハウス株式会社、積水化成成品工業株式会社、積水樹脂株式会社 他

契約の内容 当社の標章（商標を含む）の使用許諾

対価 それぞれの関係会社等につき、一定の額

## 6【研究開発活動】

当社グループは、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックのそれぞれの事業部門で定めた狙いに対して、基礎研究や応用技術から新規事業の開拓まで、先端技術で際立つための研究・開発を進めた。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、25,894百万円である。また、各セグメント別の研究開発内容及び研究開発費は次のとおりである。

### (1) 住宅事業

住宅事業では、「地球環境に優しく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」という事業ミッションのもと、新築住宅分野では、鉄骨系及び木質系ユニット住宅の新製品開発・要素技術の開発を、リフォーム分野では、ストック型住宅事業の強化に向けたリフォーム技術・メニュー開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、以下のとおりである。

新築分野では、当社オリジナルのコミュニケーション型ホームエネルギー管理システム「スマートハイム・ナビ」と太陽光発電システム、蓄電池の3点を搭載した「進・スマートハイム」を発売した。蓄電池の採用と省エネコンサルティングサービスの進化によって、エネルギーの自給率を高める環境性・経済性と毎日の暮らしの快適性を両立させ、災害時に電気が使える安心性も備えた暮らしを提供する。

鉄骨系ユニット住宅では、「進・スマートハイム」仕様に加え、建替えをお考えのお客様が住まいに求める要素を強化した「NEWパルフェ」を発売。耐震性、省エネ性、快適性の更なる強化に加え、昨年、「NEWクレスカーサ」で導入した、ユニットどうしを離して設置する離し置き工法の導入や、新工法による部分傾斜屋根ユニットの採用により、狭小地プランでの対応拡大を可能とした。

また、賃貸住宅シリーズでは、都市部における賃貸住宅事業の強化を図り、これまでの「レトア」シリーズとは一線を画した都市型賃貸住宅ブランド「ウィズハイム」を誕生させ、その第1弾として、エントランスのオートロック機構や開口部の施錠見守りシステム（当社オリジナル）を標準搭載した「ウィズハイムF」を発売した。

リフォーム分野では、お客様の「家計と環境を守る」「建物をを守る」「健康・安全・快適を守る」というコンセプトで開発を推進。既築邸向け「進・スマートハイム」仕様の開発や耐久性に優れたタイル外壁リフォーム、最新設備を用いたサニタリー改装、耐震強化等、入居者様が快適で安心して住み続けられるリフォームメニューの拡充を行った。

当事業に係る研究開発費は4,118百万円である。

### (2) 環境・ライフライン事業

環境・ライフライン事業では、技術・開発センターにて全事業分野に対し、バリューチェーン全域での技術開発を推進している。また技術・開発センター内の機能を見直す目的で、基盤技術研究所、バリューチェーン技術研究所及び事業化推進プロジェクトを新設した。この組織改革により製品単体開発からの脱却、及び事業分野指向に基づく総合力強化を加速させる。

バリューチェーンの川上にあたる調査診断の分野では、下水管渠の劣化診断手法（衝撃弾性波法等）の拡大に加え、漏水調査や断水カメラ調査など水道管路に対する調査診断技術の開発、実績化を進めた。

バリューチェーンの川下にあたる製品・施工分野では、水道管路更生を狙いとしたノーディパイプ工法を上市した。今後、低コスト化・耐震機能付圧力管更生などの新たな価値を提供していく。またバリューチェーンビジネスの基軸である管路更生工法「SPR工法」が生産工学分野で権威のある「大河内記念賞」を受賞した。

製品・システムの拡充においては、節水便器に最適な排水システムの実現を目指した「ツイントルネード洗浄便器用排出管」をTOTO株式会社と共同開発し、上市した。

新技術開発においては未利用エネルギー利用を切り口とした「下水熱利用技術」が大阪市、東亜グラウト工業株式会社と共同で国土交通省の下水道革新的技術実証事業（B-DASH）に採択され、実証事業が完了した。

三菱樹脂株式会社からの管材事業譲受においては、新規生産事業所（羽生プラスチック、東洋化学産業）の戦力化や、新製品の移管を計画どおり進めた。これにより、塩ビ管及びポリエチレン管生産供給体制の更なるコスト競争力強化を推進している。

当事業に係る研究開発費は5,112百万円である。

### (3) 高機能プラスチック事業

高機能プラスチック事業では、主に各事業部と開発研究所が連携して高機能素材、成形加工品、メディカル関連の新製品及び新素材、生産技術の開発を推進している。当連結会計年度の主な成果は以下のとおりである。

IT分野では、スマートフォンやタブレット型PCなどをターゲットとしたモバイルソリューション関連の製品開発が進展している。具体的には、半導体実装用の導電性微粒子、耐衝撃フォームテープ、高機能・高透明両面テープ、さらに積水ナノコートテクノロジー株式会社のITOフィルムなどの製品において、新製品開発・上市が進捗した。

また、次の成長分野と位置づけるエネルギー関連では、LED用放熱基板シートや封止剤・レジストなどの部材が売上を伸ばし、さらに開発を継続中である。また以前より開発を進めていたリチウムイオン電池用セパレータを2012年度下期に上市した。

車輻関連では、自動車用中間膜において遮音・遮熱などの機能膜の新製品開発が継続して進捗中であるほか、複層成形技術を利用した自動車用軽量内装部材や、ランプ用シール材「エクシール」などで新製品開発・市場開拓を進めている。

メディカル関連では、検査事業の海外事業拡大のため、重点領域である凝固関連検査薬等の新製品を継続的に投入するとともに、事業拡大に向け、競争力の高いラテックス免疫比濁法の技術強化、定量POCなどの技術育成による新製品開発を推進している。

また、医療事業では、国内で初めて治験薬の合成からマイクロドーズ臨床試験まで一貫して実施できる体制を整備し、マイクロドーズ臨床試験の受託を開始した。

当事業に係る研究開発費は13,460百万円である。

#### (4) その他事業

その他事業では、新しい事業創出を目指して、R&Dセンターで研究開発及び事業立ち上げを行っている。IMプロジェクトで進めている基板実装分野でのIT材料の展開が軌道に乗ってきたことに加えて、環境エネルギー関連分野での新規事業企画及び研究開発へのテーマ展開が進みつつある。材料開発には拘りながらも、システム化、複合化も視野に入れ、更に評価技術の深度化も図っている。

当事業に係る研究開発費は3,203百万円である。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は1,032,431百万円（前連結会計年度比7.0%、67,340百万円増）となった。

#### 事業別では

住宅事業においては、新築住宅事業については、高気密・高断熱の躯体に大容量太陽光発電システム（創エネ）、「スマートハイム・ナビ（ホームエネルギーマネジメントシステム）」（省エネ）に定置型大容量蓄電池（蓄エネ）を搭載した次世代住宅「進・スマートハイム」やアパートの新商品が販売に寄与し、受注棟数は前連結会計年度を上回った。住環境事業については、太陽光発電システムやバスコア・キッチンなどの重点商材の拡販に努めたことに加え、営業人員の増強と教育研修による早期戦力化を進めたことにより、受注金額は前連結会計年度を上回った。以上の結果、当連結会計年度の売上高は469,036百万円（前連結会計年度比4.4%、19,644百万円増）となった。

環境・ライフライン事業においては、事業組織を需要分野別に再編し、パリューチェーン展開の加速に向けた施策を推進したものの、欧州の景気後退の影響を受け海外事業が苦戦した。以上の結果、当連結会計年度の売上高は214,516百万円（前連結会計年度比7.3%、14,514百万円増）となった。

高機能プラスチック事業においては、車輦分野では、欧州の需要低迷や円高などの影響を受けたものの、米国の堅調な需要やアジア・中南米など新興国での需要が増加し、売上は前連結会計年度を上回った。IT分野においては、テレビ・パソコン関連製品の需要低迷の影響を受けたものの、微粒子群などの液晶ケミカル製品や両面テープ・フォーム・ITOフィルム製品など、スマートフォンやタブレット型端末向け製品が販売数量を伸ばし、前連結会計年度並みの売上を確保した。メディカル分野においては、北米事業の再編を進めた。検査薬事業の安定した需要を背景に、売上はほぼ前連結会計年度並みの実績となった。以上の結果、当連結会計年度の売上高は332,017百万円（前連結会計年度比11.8%、35,141百万円増）となった。

その他事業では、当連結会計年度の売上高は40,492百万円（前連結会計年度比6.9%、2,982百万円減少）となった。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は59,621百万円（前連結会計年度比9.2%、5,011百万円増）となった。

これは、販売費及び一般管理費が11,886百万円増加したものの、増収により売上総利益が16,898百万円増加したことによるものである。

#### 営業外損益

営業外収益については、雑収入が1,262百万円減少する一方、為替差益が4,827百万円増加したことにより、前連結会計年度と比較して3,533百万円増加した。営業外費用については、雑支出が2,524百万円増加する一方、為替差損が608百万円減少したことにより、前連結会計年度と比較して2,033百万円増加した。

#### 特別損益

特別利益については、固定資産売却益1,815百万円を計上した。

特別損失については、退職給付費用9,536百万円、減損損失5,243百万円、投資有価証券評価損2,022百万円、及び固定資産除売却損1,186百万円の合計17,989百万円（前連結会計年度比118.6%、9,760百万円増）を計上した。

固定資産売却益、減損損失、及び固定資産除売却損の内訳については「第5 [ 経理の状況 ] 1 [ 連結財務諸表等 ] (1) 連結財務諸表の「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりである。

#### 当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて4,744百万円減少し、44,495百万円となった。税金費用と少数株主利益を控除した結果、当期純利益は30,174百万円（前連結会計年度比7.3%、2,058百万円増）となった。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末から74,461百万円増加し901,564百万円となった。

(資産)

流動資産については、前連結会計年度末より39,641百万円増加し、439,964百万円となった。主な要因は、売上債権が15,163百万円増加したことである。

また、固定資産については、34,819百万円増加し、461,600百万円となった。主な要因は、上場株式の時価評価額の増加等により投資有価証券が38,267百万円増加したことである。

(負債)

支払手形、電子記録債務、買掛金、未払費用等の仕入債務が合計で8,712百万円、退職給付引当金が10,365百万円増加し、また有利子負債が合計で11,867百万円減少したこと等により負債合計では4,533百万円増加し、468,336百万円となった。

(純資産)

当期純利益30,174百万円、配当金の支払8,767百万円等の増減により利益剰余金は16,423百万円増加し、また、円安影響により為替換算調整勘定が19,386百万円増加した。以上の結果、当連結会計年度末の純資産は69,928百万円増加し、433,228百万円となった。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より13,485百万円増加（29.9%）し、当連結会計年度末には58,631百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は71,016百万円（前連結会計年度比4,364百万円の増加）となった。これは、税金等調整前当期純利益44,495百万円、減価償却費34,895百万円に加えて、退職給付引当金の増加9,902百万円、減損損失5,243百万円、のれん償却額3,232百万円等の増加要因が、法人税等の支払額25,876百万円等の減少要因を上回ったためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は31,133百万円（前連結会計年度は70,727百万円の減少）となった。これは、主に重点及び成長分野を中心に有形固定資産29,211百万円の取得を行ったためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は30,520百万円（前連結会計年度は16,077百万円の減少）となった。これは、配当金の支払額9,234百万円（少数株主への配当金の支払額を含む）、有利子負債の純減23,583百万円等があったためである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は36,842百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）であり、高機能プラスチック事業の国内外の生産設備の増強を中心に設備投資を実施した。

当連結会計年度において、生産能力に重大な影響を及ぼす設備の除却、売却等はない。

なお、当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項及び以下の金額には消費税等は含まれていない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### （1）提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 （面積千 ㎡）	リース 資産	その他 （注1）		合計
滋賀水口工場 （滋賀県甲賀 市） （注2）	住宅事業 高機能プラス チックス事業	ユニット住宅外 壁パネル、高機 能樹脂、液晶用 微粒子製品、中 間膜生産設備	6,013	5,726	4,714 (354.4)	4	359	16,818	190
多賀工場 （滋賀県犬上 郡多賀町）	高機能プラス チックス事業	各種テープ等生 産設備	6,051	2,586	2,989 (95.6)	14	133	11,775	73
群馬工場 （群馬県伊勢 崎市）	住宅事業 環境・ライフ ライン事業	ユニット住宅外 壁パネル、塩化 ビニルパイプ生 産設備	2,179	1,130	3,632 (237.6)	1	228	7,173	50
武蔵工場 （埼玉県蓮田 市） （注3）	高機能プラス チックス事業	各種テープ、発 泡ポリオレフィ ン、多層フィル ム生産設備	1,613	3,241	102 (121.6) [1.6]	8	412	5,378	235
滋賀栗東工場 （滋賀県栗東 市） （注4）	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニルパイ プ、合成木材等 生産設備	1,426	1,454	1,320 (172.8) [36.1]	6	500	4,707	115
東京工場 （埼玉県朝霞 市） （注5）	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニル継 手、建材製品等 生産設備	1,291	761	269 (73.0) [30.2]	10	258	2,591	128
奈良管理セン ター （奈良県奈良 市）	環境・ライフ ライン事業 高機能プラス チックス事業	浴室ユニット、 精密産業用品等 生産設備	1,097	19	42 (53.0)	2	2	1,162	1
尼崎工場 （兵庫県尼崎 市）	高機能プラス チックス事業	各種テープ等生 産設備	107	21	44 (10.7)	0	0	173	6
京都研究所 （京都市南 区） （注6）	環境・ライフ ライン事業	研究施設	5,769	48	356 (17.5) [0.1]	-	84	6,258	166

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 (注1)	合計	
開発推進セン ター (茨城県つく ば市)	その他事業	研究施設	1,008	347	1,405 (56.3)	1	173	2,936	89
開発研究所 (大阪府三島 郡島本町)	高機能プラス チックス事業	研究施設	1,315	624	192 (22.6)	-	458	2,591	222
住宅技術研究 所 (茨城県つく ば市)	住宅事業	研究施設	1,233	48	144 (4.4)	2	71	1,499	182

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 (注1)	合計	
中部セクス イハイム工 業(株)	本社工場 (愛知県豊橋 市)	住宅事業	ユニット 住宅生産 設備	1,648	504	3,178 (167.0)	41	56	5,429	238
積水メディ カル(株)	つくば工場 (茨城県龍ヶ 崎市)	高機能プ ラスチッ クス事業	診断薬の 製造、研 究設備	1,260	356	1,569 (56.8)	-	207	3,394	168
徳山積水工 業(株)	本社工場 (山口県周南 市) (注7)	環境・ラ イフライ ン事業 高機能プ ラスチッ クス事業	塩化ビニ ル樹脂、 医療器具 生産設備	1,363	1,382	252 (59.0) [3.7]	4	154	3,157	137
積水ナノ コートテク ノロジー(株)	薄膜工場 (愛知県蒲郡 市)	高機能プ ラスチッ クス事業	I T O フィルム 生産設備	335	2,079	354 (17.5)	-	98	2,868	96
東京セクス イハイム工 業(株)	本社工場 (埼玉県蓮田 市)	住宅事業	ユニット 住宅生産 設備	1,476	725	185 (5.4)	34	70	2,493	450
(株)積水興産	あさかヴィ レッジ (埼玉県朝霞 市)	その他事 業	寮・社宅	2,334	-	132 (9.4)	-	0	2,467	-

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 (注1)	合計	
Sekisui S-Lec B.V.	原料工場 (オランダ)	高機能プ ラスチッ クス事業	中間膜原 料生産設 備	884	8,383	-	-	5	9,272	37
Seksiui Specialty Chemicals America, LLC.	カルバートシ ティ工場 (アメリカ ケンタッキー 州)	高機能プ ラスチッ クス事業	ポリビニ ルアル コール樹 脂生産設 備	223	4,264	61 (143.0)	-	375	4,925	80
Sekisui- SCG Industry Co.,Ltd.	本社工場 (タイ)	住宅事業	ユニット 住宅生産 設備	29	176	575 (150.4)	-	3,913	4,694	130
映甫化学(株)	清原工場 (韓国忠清北 道清原郡)	高機能プ ラスチッ クス事業	フォーム 製品生産 設備	1,623	754	2,150 (193.2)	-	102	4,631	85
Seksiui Specialty Chemicals America, LLC.	パサデナ工場 (アメリカ テキサス州)	高機能プ ラスチッ クス事業	ポリビニ ルアル コール樹 脂生産設 備	83	2,680	301 (84.0)	-	209	3,274	48
積水中間膜 (蘇州)有 限公司	本社工場 (中国江蘇省 蘇州市)	高機能プ ラスチッ クス事業	中間膜製 品生産設 備	565	2,566	-	-	109	3,242	115
Sekisui S-Lec B.V.	本社工場 (オランダ)	高機能プ ラスチッ クス事業	中間膜製 品生産設 備	1,246	1,551	-	-	63	2,862	142
Sekisui S-Lec America, LLC.	本社工場 (アメリカ ケンタッキー 州)	高機能プ ラスチッ クス事業	中間膜製 品生産設 備	1,125	1,291	59 (93.0)	-	51	2,528	87

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び工具器具備品の合計である。

- 貸与中の土地2,344百万円(48.3千㎡)を含んでおり、連結会社以外に貸与している。
- 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は259百万円である。賃借している土地の面積については [ ] で外書きしている。
- 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は76百万円である。賃借している土地の面積については [ ] で外書きしている。
- 土地の一部を賃借している。年間賃借料は93百万円である。賃借している土地の面積については [ ] で外書きしている。
- 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は7百万円である。賃借している土地の面積については [ ] で外書きしている。
- 土地の一部を賃借している。年間賃借料は13百万円である。賃借している土地の面積については [ ] で外書きしている。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の設備投資はカンパニーを中心に、セグメントごとに策定し、総合的には機能別の投資配分等を勘案した上で計画している。当連結会計年度末現在における投資予定額の所要資金については主に自己資金と借入金により賄う予定である。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	532,507,285	532,507,285	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	532,507,285	532,507,285	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。  
平成20年6月27日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	778	466
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	778,000	466,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	734	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 734 資本組入額 367	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時 においても当社または当社関係会社の取締 役、執行役員もしくは従業員の地位にあるこ とを要する。ただし、当社または当社関係会 社の取締役もしくは執行役員を任期満了に より退任した場合、その他正当な理由のある 場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認 めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に 基づき、当社と新株予約権者との間で締結し た「新株予約権割当契約」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認 を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	-	-

## 平成21年6月26日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	587	456
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	587,000	456,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	579	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 579 資本組入額 290	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時 においても当社または当社関係会社の取締 役、執行役員もしくは従業員の地位にあるこ とを要する。ただし、当社または当社関係会 社の取締役もしくは執行役員を任期満了に より退任した場合、その他正当な理由のある 場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認 めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に 基づき、当社と新株予約権者との間で締結し た「新株予約権割当契約」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認 を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	-	-

## 平成22年6月29日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	745	633
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	745,000	633,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	595	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 687 資本組入額 344	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時 においても当社または当社関係会社の取締 役、執行役員もしくは従業員の地位にあるこ とを要する。ただし、当社または当社関係会 社の取締役もしくは執行役員を任期満了に より退任した場合、その他正当な理由のある 場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認 めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に 基づき、当社と新株予約権者との間で締結し た「新株予約権割当契約」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認 を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	-	-

(注) 発行価格は、行使時の払込金額595円と新株予約権の付与日における公正な評価額92円を合算している。

## 平成23年6月29日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,220	1,220
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,220,000	1,220,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	739	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日～平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 806 資本組入額 403	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時 においても当社または当社関係会社の取締 役、執行役員もしくは従業員の地位にあるこ とを要する。ただし、当社または当社関係会 社の取締役もしくは執行役員を任期満了に より退任した場合、その他正当な理由のある 場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認 めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に 基づき、当社と新株予約権者との間で締結し た「新株予約権割当契約」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認 を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	-	-

(注) 発行価格は、行使時の払込金額739円と新株予約権の付与日における公正な評価額67円を合算している。

## 平成24年6月27日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,200	1,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,200,000	1,200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	742	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月1日～平成29年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 803 資本組入額 402	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、または従業員を定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 発行価格は、行使時の払込金額742円と新株予約権の付与日における公正な評価額61円を合算している。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項なし。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項なし。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	7,000	532,507	-	100,002	-	109,234

(注) 利益による自己株式の消却による減少である。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	95	39	453	434	10	20,713	21,744	-
所有株式数 (単元)	-	194,417	3,572	87,001	166,486	20	79,554	531,050	1,457,285
所有株式数 の割合 (%)	-	36.61	0.67	16.38	31.35	0.00	14.98	100.00	-

(注) 自己株式15,880,827株は「個人その他」に15,880単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
旭化成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	31,039	5.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	25,662	4.81
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	25,592	4.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	25,483	4.78
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	19,681	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,570	3.11
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	15,927	2.99
積水化学グループ従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4-4	11,330	2.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,618	1.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カ ンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,622	1.24
計	-	185,526	34.84

(注) 1. 当社は自己株式を15,880千株保有しているが、上記大株主からは除外している。

2. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及び共同保有者から平成24年12月14日付の大量保有報告書の写しがあり、同日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シュロージャー・インベストメント・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	803	0.15
シュロージャー・インベストメント・マ ネージメント・ノースアメリカ・リミ テッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレ シャム・ストリート31	12,944	2.43
シュロージャー・インベストメント・マ ネージメント・リミテッド	同上	4,022	0.76
計	-	17,769	3.34

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,932,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 515,118,000	515,118	同上
単元未満株式	普通株式 1,457,285	-	-
発行済株式総数	532,507,285	-	-
総株主の議決権	-	515,118	-

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	15,880,000	-	15,880,000	2.98
(相互保有株式) 栃木セキスイハイム株式会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,000	-	41,000	0.00
セキスイハイム東四国株式会社	高知県高知市葛島 4丁目1-16	11,000	-	11,000	0.00
計	-	15,932,000	-	15,932,000	2.99

(注) 当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれている。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成20年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 87
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,140,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成21年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 24 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 94
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,205,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成22年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 96
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,195,000株（新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数は1,000株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成23年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 76 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 103
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,230,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成24年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 19 当社幹部従業員 79 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 101
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,205,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成25年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 8 当社執行役員 21 当社幹部従業員 78 当社子会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 94 当社持分法適用会社のうち当社の議決権所有割合が35%超50%未満の4社の代表取締役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,195,000株（新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）
新株予約権の行使期間	平成27年 7 月 1 日～平成30年 6 月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、または従業員を定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）新株予約権割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,921	14,472,344
当期間における取得自己株式	6,929	7,928,321

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	7,000,000	5,046,370,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの行使)	1,030,000	742,515,312	555,000	400,188,430
(単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	15,880,827	-	15,332,756	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの行使及び単元未満株式の買増請求による売渡による株式は除かれていない。

### 3【配当政策】

当社は、企業価値を増大させ、株主への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置づけている。株主還元については、連結当期純利益の30%を目途として、業績に応じた配当政策を実施していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、1株につき9円とする旨、平成25年6月26日開催の第91回定時株主総会において決議された。これにより、中間配当（1株につき9円）を含めた当期の年間配当金は、1株につき18円となる。

また、内部留保資金の用途については、将来の企業価値を高めるために必要不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資等に充てる方針である。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、当事業年度の剰余金の配当については以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月30日 取締役会決議	4,642	9
平成25年6月26日 定時株主総会決議	4,649	9

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月	第89期 平成23年3月	第90期 平成24年3月	第91期 平成25年3月
最高（円）	821	645	708	731	1,042
最低（円）	372	464	481	553	590

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	663	666	750	906	908	1,042
最低（円）	590	604	648	766	829	897

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	根岸 修史	昭和23年 3月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 経営管理部長 平成15年6月 取締役就任 平成17年4月 常務取締役就任 平成17年6月 Sekisui America Corporation取締役社長 平成19年10月 コーポレートコミュニケーション部担当 平成20年4月 専務執行役員就任、C F O 平成20年6月 取締役就任 平成20年10月 副社長執行役員就任、社長補佐、経営管理部担当 平成21年3月 代表取締役社長就任（現在）、社長執行役員就任（現在）	(注) 3	141
取締役	専務執行役員、高機能プラスチックカンパニープレジデント	松永 隆善	昭和26年 5月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年3月 高機能プラスチックカンパニー工業テープ事業部長 平成14年6月 取締役就任、高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント 平成16年4月 高機能プラスチックカンパニーIT関連ビジネスユニット担当 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 高機能プラスチックカンパニープレジデント（現在） 平成19年4月 高機能プラスチックカンパニーBD関連ビジネスユニット担当 平成20年4月 専務執行役員就任（現在） 平成20年6月 取締役就任（現在）	(注) 3	125
取締役	専務執行役員、住宅カンパニープレジデント	高下 貞二	昭和28年 11月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 名古屋セキスイハイム株式会社代表取締役社長兼名古屋積水ハイム不動産株式会社代表取締役社長 平成17年6月 取締役就任（現在） 平成17年10月 住宅カンパニープレジデント室長 平成18年4月 住宅カンパニー企画管理部長 平成19年4月 住宅カンパニー住宅事業部長 平成19年7月 住宅カンパニー営業部担当 平成20年2月 住宅カンパニープレジデント（現在） 平成20年4月 常務執行役員就任 平成21年4月 専務執行役員就任（現在）	(注) 3	77
取締役	専務執行役員、環境・ライフラインカンパニープレジデント	高見 浩三	昭和29年 6月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年1月 環境・ライフラインカンパニー環境土木システム事業部長 平成18年6月 取締役就任 平成19年4月 環境・ライフラインカンパニーウッド事業推進部担当 平成20年3月 環境・ライフラインカンパニー管路更生事業部及びウッド事業推進部担当 平成23年1月 常務執行役員就任、環境・ライフラインカンパニーシニアバイスプレジデント、プレジデント補佐、管路更生事業部担当 平成23年3月 環境・ライフラインカンパニープレジデント（現在） 平成23年6月 取締役就任（現在） 平成24年4月 専務執行役員就任（現在）	(注) 3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	常務執行役員、CSR部長兼コーポレートコミュニケーション部長	久保 肇	昭和31年10月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 高機能プラスチックカンパニー包装テープ事業部長 平成18年9月 高機能プラスチックカンパニー経営管理部長 平成20年4月 執行役員就任 平成22年1月 CSR部長(現在) 平成22年4月 コーポレートコミュニケーション部担当、渉外部長及びCSR部長 平成22年6月 取締役就任(現在) 平成23年4月 常務執行役員就任(現在) 平成24年1月 コーポレートコミュニケーション部長(現在) 平成24年4月 法務部担当	(注)3	36
取締役	常務執行役員、R&Dセンター所長	上ノ山智史	昭和28年11月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 R&DテクノロジーセンターNBOサブヘッド兼P2事業推進部長 平成19年1月 R&DセンターNBOサブヘッド 平成19年10月 R&DセンターNBOヘッド 平成21年4月 執行役員就任 R&Dセンター所長(現在) 平成23年4月 常務執行役員就任(現在) 平成23年6月 取締役就任(現在)	(注)3	49
取締役		長島 徹	昭和18年1月2日生	昭和40年4月 帝人株式会社入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成13年11月 同社代表取締役社長COO(最高執行責任者)就任 平成14年6月 同社代表取締役社長CEO(最高経営責任者)就任 平成20年6月 同社取締役会長就任 平成23年6月 当社取締役就任(現在) 平成25年4月 帝人株式会社取締役相談役就任 平成25年6月 同社相談役就任(現在)	(注)3	
取締役		石塚 邦雄	昭和24年9月11日生	昭和47年5月 株式会社三越入社 平成15年2月 同社執行役員業務部長就任 平成16年3月 同社上席執行役員経営企画部長就任 平成17年3月 同社常務執行役員営業企画本部長就任 平成17年5月 同社代表取締役社長執行役員就任 平成20年4月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス代表取締役社長執行役員 平成24年2月 同社代表取締役会長執行役員就任(現在) 平成24年4月 株式会社三越伊勢丹代表取締役会長執行役員就任(現在) 平成25年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		篠 秀一	昭和24年 12月1日生	昭和48年4月 山一証券株式会社入社 平成10年4月 当社入社 平成14年4月 コーポレートコミュニケーション部IRグループ長 平成20年3月 コーポレートコミュニケーション部長 平成22年4月 コーポレートコミュニケーション部 平成22年6月 監査役就任(現在)	(注)4	52
常勤監査役		辻 清孝	昭和28年 1月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年1月 法務部長 平成20年4月 執行役員就任 平成24年4月 顧問就任 平成24年6月 監査役就任(現在)	(注)5	30
監査役		國廣 正	昭和30年 11月29日生	昭和61年4月 弁護士登録 平成6年1月 國廣法律事務所(現・国広総合法律事務所)開設(現在) 平成18年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	
監査役		長田 洋	昭和22年 10月1日生	平成11年4月 山梨大学工学部教授 平成14年4月 山梨大学大学院工学研究科教授 平成17年4月 東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授 平成21年6月 当社監査役就任(現在) 平成25年4月 東京工業大学名誉教授就任(現在)	(注)6	1
監査役		大西 寛文	昭和21年 1月1日生	昭和46年11月 等松青木監査法人(現・有限責任監査法人トーマツ)入所 平成5年5月 監査法人トーマツ(現・有限責任監査法人トーマツ)代表社員(現・パートナー) 平成13年6月 日本公認会計士協会近畿会会長 平成13年7月 日本公認会計士協会本部副会長 平成16年7月 日本公認会計士協会本部監事 平成18年4月 立命館大学大学院経営管理研究科教授(現在) 平成23年6月 当社監査役就任(現在)	(注)7	
計						566

- (注) 1. 取締役長島徹氏及び石塚邦雄氏は、社外取締役である。  
 2. 監査役國廣正氏、長田洋氏及び大西寛文氏は、社外監査役である。  
 3. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各カンパニーの業務執行機能を明確に分離し、取締役会の一層の活性化と機能強化を図るために、執行役員制度を導入している。

執行役員の地位、氏名及び職名は次のとおりである（取締役兼務者を除く）。

地 位	氏 名	職 名
住宅カンパニー	常務執行役員	宇野 秀海 技術・CS部長
	常務執行役員	関口 俊一 広報・渉外部担当、住宅営業統括部長及びプレジデント室長
	執行役員	渡辺 博行 東京セキスイハイム株式会社代表取締役社長
	執行役員	上脇 太 住宅商品開発部長
	執行役員	黒木 和清 セキスイハイム九州株式会社代表取締役社長
	執行役員	神吉 利幸 セキスイハイム東北株式会社代表取締役社長
	執行役員	八木 健次 セキスイハイム中部株式会社代表取締役社長
環境・ライフラインカンパニー	常務執行役員	石井 寅男 欧州事業統括、経営管理部長
	執行役員	佐藤 公厚 中国・アジア事業統括、水インフラ海外事業部長
	執行役員	島津 正男 民需事業担当、住宅システム事業部長
	執行役員	藤井 重樹 技術・開発センター所長
	執行役員	西家 英二 官需事業担当、公共インフラ事業部長
高機能プラス チェックカンパニー	常務執行役員	上坂外志夫 工業テープ事業部長
	常務執行役員	福田 睦 メディカル事業部長及び積水メディカル株式会社代表取締役社長
	執行役員	井上 健 積水フィルム株式会社代表取締役社長
	執行役員	加藤 敬太 新事業推進部長及び開発研究所長
	執行役員	野力 優 経営管理部長
	執行役員	福永 年隆 滋賀水口工場長
コーポレート	専務執行役員	田頭 秀雄 経営管理部担当、経営企画部長
	執行役員	近藤 賢 生産力革新センター所長
	執行役員	後藤 高志 法務部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

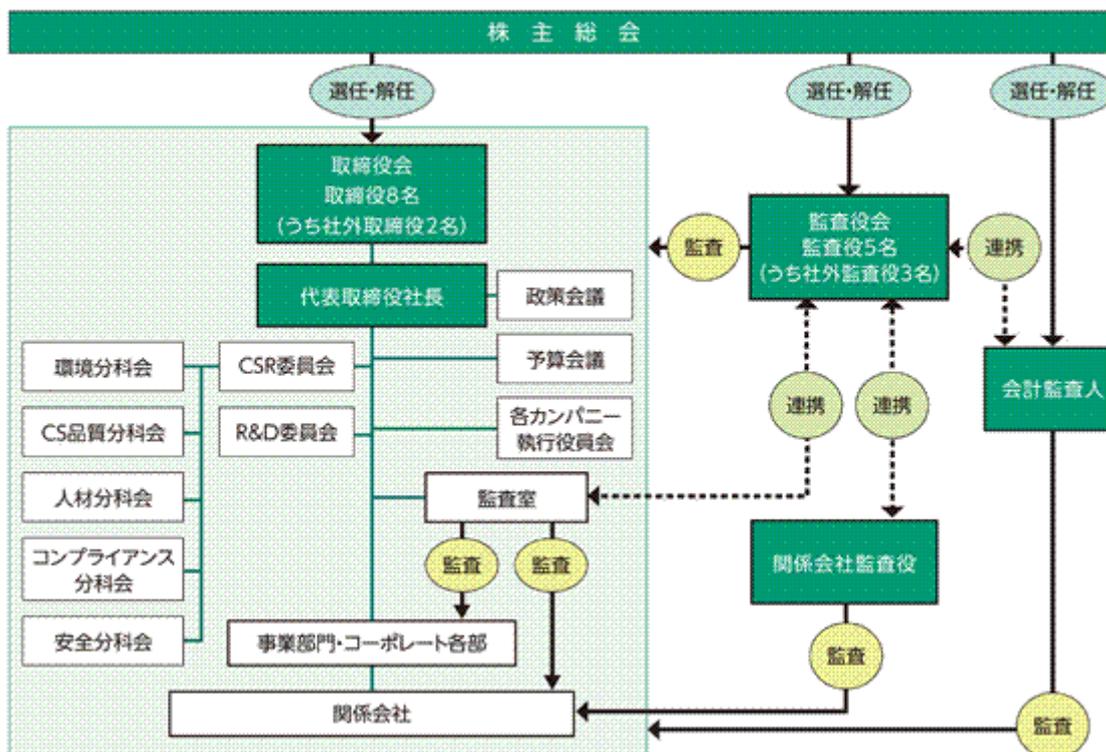
企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

企業統治の体制は以下のとおりであり、監査役設置会社である。

(平成25年6月26日現在)

コーポレート・ガバナンス体制図



#### 「取締役会」

取締役会の役割を明確化し、全社基本方針決定、高度な経営判断と業務執行の監督を行う機関と位置づけるとともに、社外取締役を導入することにより、経営の透明性・公正性を確保する。

取締役は、3名以上15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

#### 「業務執行体制」

平成20年4月1日より、カンパニー制の下、各カンパニーの事業環境変化に迅速に対応するため、執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を設けている。各カンパニーには、カンパニーの最高意思決定機関である執行役員会を設け、取締役会から執行役員会へ大幅に権限を委譲している。

#### 「監査体制」

監査役会を設置し、取締役会及び業務執行体制の監視機能機関と位置づけるとともに、社外監査役を導入することにより、幅広い視点、公平性を確保する。

代表取締役の直轄組織として監査室を設置し、グループ全体の業務に関する内部監査を行う。

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会計監査業務を執行する社員は、岡本高郎、小川佳男、松浦大であり、各社員は、同監査法人において策定された交代計画に基づき適時交代する予定となっている。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社間で「責任限定契約」を締結している。「責任限定契約」の概要は次のとおりである。

社外取締役または社外監査役が、本契約締結後、当社の社外取締役または社外監査役としてその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対し損害賠償責任を負うものとする。

・企業統治の体制を採用する理由

当社を取り巻く事業環境が大きく変化の中で、継続的な企業価値向上には経営の透明性・公正性を高めること及び迅速な意思決定を追求することが重要であると考え、「取締役会」と「業務執行機能」の強化、「監査体制」の充実を実施している。当該体制により、経営監視機能の強化と客観性及び中立性の確保が果たされていると考える。

・内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正を確保するための体制構築の基本方針を、平成18年5月18日の取締役会で決議している。その概要は次のとおりである。

積水化学グループにおける業務の適正を確保するための体制としては、グループ経営理念に基づき「企業行動指針」を策定し、当社とグループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にしている。

また、当社はグループ会社に対して指導・助言・評価を行いながら、グループ全体としての業務の適正を図っている。

また、全社的にコンプライアンス活動を強化するため、社長が委員長を務める「CSR委員会」において、取締役会の承認を要する「コンプライアンスに関する基本方針等」の審議を行う。また、「コンプライアンス分科会」を設置し、コンプライアンスに関する教育・研修等の企画、検討及び決定を行っている。なお、「積水化学グループコンプライアンス・マニュアル」を制定し、その内容に沿った研修をグループ全社に実施する等、取締役、執行役員及び従業員が法令、定款及び企業倫理に従って行動するための指針を提示し、なかでも反社会的勢力による被害を防止するために社内体制を整備するとともに、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には毅然とした態度で対応することを周知徹底する等、コンプライアンスを重視する風土を作り上げるべく活動を行っている。

・リスク管理体制の整備の状況

コーポレートにリスクマネジメントの専任部署を設置して、各種啓発、仕組みの企画・構築・運用を推進している。

具体的な取り組みとしては、「積水化学グループ 危機管理要領」を制定し、当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び従業員に周知徹底することで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合には、当該危機管理要領に基づき緊急対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を行う。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、各種の重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部所の調査、重要案件の決裁書の確認、内部統制部門を含む関係各部から報告を受ける等により、監査役が支障なく監査できる社内体制をグループ全体に確立している。また、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うことにより、代表取締役との相互認識を深めている。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人との間で監査計画の確認を行うとともに、監査結果の報告を受けるなど、定期的に相互の情報交換・意見交換を行い、連携を密にして監査の実効性と効率性の向上を目指している。

内部監査は、内部監査規則、年間の監査方針及び監査計画書に基づき実地監査を行い、その監査の結果は、代表取締役社長、監査役及び関係部所に報告されている。また、必要に応じて、被監査部所からの改善回答書の取得やフォロー監査により、内部統制システムの整備・向上に繋げている。

なお、監査役の大西寛文氏は、公認会計士の資格を有している。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は取締役8名中2名、社外監査役は監査役5名中3名である。(平成25年6月26日現在)

人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はない。

当社は、当社とは異なるバックグラウンドにおける経営経験や専門的知見から公平な助言、監督及び監査いただき、当社グループの企業価値増大に貢献いただくために複数名の社外取締役及び社外監査役を選任している。

なお、社外取締役及び社外監査役の業務サポートを内部統制等を所管するコーポレート各部所が必要に応じて実施し、関係各部門との連携も他の取締役及び監査役と同様に行える体制としている。

・社外取締役

長島徹氏

高機能製品を中心とする素材産業における経営者として培われた豊富な知識と経験を活かした助言をいただくことによりコーポレート・ガバナンスを強化できるものと判断し、社外取締役として選任している。当社は同社との間には、営業上の取引があるが、直近事業年度における同社の売上高および当社の売上高それぞれに対する取引金額の割合は、いずれも0.01%未満であり、社外取締役としての独立性を十分に有していると判断している。

石塚邦雄氏

株式会社三越伊勢丹ホールディングス代表取締役会長執行役員ならびに株式会社三越伊勢丹代表取締役会長執行役員を務めており、第一線の小売サービス業の経営者としての経験と知識を活かした助言をいただくことによりコーポレート・ガバナンスを強化できるものと判断し、社外取締役として選任している。当社は同社との間には、営業上の取引があるが、直近事業年度における同社の売上高および当社の売上高それぞれに対する取引金額の割合は、いずれも0.01%未満であり、社外取締役としての独立性を十分に有していると判断している。

当社は、社外取締役の独立性を確保するために、社外取締役規則において、当社の大株主や主要取引先などから社外取締役候補者を指名しない旨を定めている。なお、長島徹、石塚邦雄の両氏を東京証券取引所ならびに大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定している。

社外取締役については、取締役会の事務局である経営企画部が取締役会資料の事前配布や事前説明を行う等のサポートを実施している。

・社外監査役

國廣正氏

弁護士として企業の危機管理やコンプライアンス体制に関する幅広い知見があり、この知見を活かして当社の意思決定および経営方針に社外の公平な立場から意見を述べていただくため、社外監査役として選任している。

長田洋氏

大学教授として、技術経営、品質管理に関する知見があり、この知見を活かして顧客志向の経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任している。

大西寛文氏

公認会計士・大学教授として、財務及び会計に関する高い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任している。

当社は、社外監査役の独立性を確保するための独自の規則は設けていない。なお、國廣正、長田洋、大西寛文の3氏を東京証券取引所ならびに大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定している。

社外監査役については、監査役会事務局を設置し、コーポレート各部署が必要に応じて業務をサポートしている。監査役会事務局は、社外監査役への取締役会資料の事前配布や事前説明を行うとともに、社外監査役が重要書類の閲覧や各部門責任者へのヒアリングを実施できる体制を整えている。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の種類(百万円)				対象となる役員の員数(人)
	基本報酬	賞与	ストック・オプション	計	
取締役 (社外取締役を除く)	249	108	5	362	7
監査役 (社外監査役を除く)	48	14	-	62	3
社外役員	53	-	1	54	5

(注) 1. 取締役への支給額には使用人兼取締役(2名)に対する使用人給与相当額(賞与を含む)105百万円を含んでいない。

2. 当事業年度における役員報酬限度額は、年額で取締役1,100百万円以内、監査役120百万円以内である。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、月次報酬、賞与、ストック・オプションにより構成されており、月次報酬は、役割と責任に応じた一定額を支給している。また、賞与は、全社業績と配当政策に連動した支給基準に基づき決定し、ストック・オプションは、取締役の職務別に付与数を定めている。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

118銘柄 108,367百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水ハウス(株)	72,168,727	58,528	営業政策上、株式を保有している。
センコー(株)	6,785,900	2,252	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,335,740	1,374	同上
関西ペイント(株)	1,140,000	951	同上
シャープ(株)	1,555,000	939	同上
旭化成(株)	1,716,574	877	同上
信越化学工業(株)	158,600	758	同上
東ソー(株)	2,902,500	667	同上
長瀬産業(株)	650,752	666	同上
レンゴー(株)	619,000	354	同上
日本E R I(株)	351,000	278	同上
旭硝子(株)	368,000	258	同上
野村マイクロ・サイエンス(株)	600,000	255	同上
住友化学(株)	589,810	207	同上
大日精化工業(株)	525,000	203	同上
日立キャピタル(株)	154,100	189	同上
アルメタックス(株)	703,910	179	同上
オカモト(株)	440,587	139	同上
東海旅客鉄道(株)	204	139	同上
第一生命保険(株)	1,194	136	同上
(株)きんでん	207,578	132	同上
富士紡ホールディングス(株)	667,000	123	同上
(株)積水工機製作所	935,000	104	同上
(株)りそなホールディングス	268,525	102	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	215,993	95	同上
橋本総業(株)	82,500	78	同上
日新製鋼(株)	550,000	76	同上
稲畑産業(株)	92,000	52	同上
大阪瓦斯(株)	156,555	51	同上
セントラル硝子(株)	131,000	47	同上

## 当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水ハウス(株)	72,168,727	92,303	営業政策上、株式を保有している。
センコー(株)	6,785,900	3,352	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,335,740	1,861	同上
関西ペイント(株)	1,140,000	1,192	同上
旭化成(株)	1,716,574	1,078	同上
信越化学工業(株)	158,600	991	同上
東ソー(株)	2,902,500	760	同上
長瀬産業(株)	650,752	746	同上
日本E R I(株)	351,000	627	同上
シャープ(株)	1,555,000	422	同上

日立キャピタル(株)	154,100	313	同上
レンゴー(株)	619,000	295	同上
野村マイクロ・サイエンス(株)	600,000	252	同上
旭硝子(株)	368,000	237	同上
大日精化工業(株)	525,000	229	同上
アルメタックス(株)	703,910	206	同上
東海旅客鉄道(株)	20,400	202	同上
富士紡ホールディングス(株)	667,000	179	同上
住友化学(株)	589,810	172	同上
第一生命保険(株)	1,194	151	同上
(株)積水工機製作所	935,000	133	同上
(株)りそなホールディングス	268,525	131	同上
(株)きんでん	207,578	130	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	215,993	93	同上
大東建託(株)	10,000	80	同上
橋本総業(株)	82,500	79	同上
オカモト(株)	240,000	76	同上
大阪瓦斯(株)	156,555	64	同上
稲畑産業(株)	92,000	64	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,356	42	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項なし。

その他当社定款規定について

イ．自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ロ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めている。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	94	1	107	1
連結子会社	34	19	34	19
計	128	21	141	20

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

I F R S (国際財務報告基準)への移行等にかかる助言業務に関するものである。

(当連結会計年度)

I F R S (国際財務報告基準)への移行等にかかる助言業務等に関するものである。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75,422	91,132
受取手形	6 40,797	6 42,183
売掛金	116,123	129,901
有価証券	21	1
商品及び製品	47,100	47,825
分譲土地	16,977	19,334
仕掛品	44,156	43,036
原材料及び貯蔵品	24,343	29,829
前渡金	1,909	2,354
前払費用	2,878	2,525
繰延税金資産	14,396	15,370
短期貸付金	347	527
その他	17,374	17,850
貸倒引当金	1,527	1,907
流動資産合計	400,322	439,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 83,601	3 84,226
機械装置及び運搬具（純額）	3 61,796	3 63,736
土地	3 67,097	3 69,810
リース資産（純額）	7,220	7,775
建設仮勘定	6,871	10,288
その他（純額）	4,607	4,816
有形固定資産合計	1 231,194	1 240,654
無形固定資産		
のれん	26,711	21,123
ソフトウェア	4,764	5,129
リース資産	228	278
その他	20,188	22,566
無形固定資産合計	3 51,893	3 49,098
投資その他の資産		
投資有価証券	2 107,925	2 146,192
長期貸付金	833	710
長期前払費用	1,433	1,276
繰延税金資産	22,670	12,732
その他	11,813	12,283
貸倒引当金	982	1,346
投資その他の資産合計	143,693	171,848
固定資産合計	426,780	461,600
資産合計	827,103	901,564

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3, 6 6,777	3, 6 7,797
電子記録債務	3,540	4,963
買掛金	3 121,028	3 125,403
短期借入金	3 40,636	3 47,590
リース債務	3,019	2,953
未払費用	28,083	29,977
未払法人税等	15,282	6,747
繰延税金負債	163	225
賞与引当金	14,887	15,410
役員賞与引当金	233	207
完成工事補償引当金	1,223	1,223
前受金	47,555	49,123
その他	8 41,587	8 43,915
流動負債合計	324,017	335,539
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	20,000
長期借入金	3 59,083	3 39,650
リース債務	4,449	5,126
繰延税金負債	3,916	5,104
退職給付引当金	7 46,909	7 57,274
その他	5,426	5,640
固定負債合計	139,786	132,797
負債合計	463,803	468,336
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,288	109,234
利益剰余金	192,856	209,280
自己株式	17,352	11,577
株主資本合計	384,795	406,939
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	7,556	17,778
繰延ヘッジ損益	16	47
土地再評価差額金	9 260	9 260
為替換算調整勘定	25,830	6,443
その他の包括利益累計額合計	33,143	11,642
新株予約権	474	306
少数株主持分	11,173	14,339
純資産合計	363,299	433,228
負債純資産合計	827,103	901,564

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	965,090	1,032,431
売上原価	679,528	729,971
売上総利益	285,562	302,460
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 230,951	<sup>1</sup> 242,838
営業利益	54,610	59,621
営業外収益		
受取利息	695	909
受取配当金	1,795	2,075
持分法による投資利益	1,774	1,249
為替差益	-	4,827
雑収入	5,396	4,134
営業外収益合計	9,662	13,195
営業外費用		
支払利息	2,432	2,550
売上割引	332	332
為替差損	608	-
雑支出	6,740	9,265
営業外費用合計	10,113	12,147
経常利益	54,158	60,670
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 3,311	<sup>2</sup> 1,815
特別利益合計	3,311	1,815
特別損失		
退職給付費用	-	9,536
減損損失	<sup>3</sup> 3,811	<sup>3</sup> 5,243
投資有価証券評価損	987	2,022
固定資産圧縮損	1,840	-
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 1,590	<sup>4</sup> 1,186
特別損失合計	8,229	17,989
税金等調整前当期純利益	49,240	44,495
法人税、住民税及び事業税	21,862	17,241
法人税等調整額	1,667	3,967
法人税等合計	20,194	13,274
少数株主損益調整前当期純利益	29,046	31,221
少数株主利益	930	1,047
当期純利益	28,116	30,174

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	29,046	31,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	25,099
繰延ヘッジ損益	106	63
為替換算調整勘定	5,194	20,805
持分法適用会社に対する持分相当額	111	247
その他の包括利益合計	4,393	46,215
包括利益	24,652	77,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,218	74,960
少数株主に係る包括利益	434	2,476

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	100,002	100,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,002	100,002
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	109,307	109,288
当期変動額		
自己株式の消却	-	5,046
自己株式の処分	18	9
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	4,983
当期変動額合計	18	53
当期末残高	109,288	109,234
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	172,689	192,856
当期変動額		
剰余金の配当	7,836	8,767
当期純利益	28,116	30,174
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	4,983
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	113	-
当期変動額合計	20,166	16,423
当期末残高	192,856	209,280
<b>自己株式</b>		
当期首残高	13,017	17,352
当期変動額		
自己株式の消却	-	5,046
自己株式の取得	4,544	14
自己株式の処分	209	742
当期変動額合計	4,335	5,774
当期末残高	17,352	11,577
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	368,982	384,795
当期変動額		
剰余金の配当	7,836	8,767
当期純利益	28,116	30,174
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	113	-
自己株式の取得	4,544	14
自己株式の処分	190	751
当期変動額合計	15,812	22,144
当期末残高	384,795	406,939

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,202	7,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	645	25,335
当期変動額合計	645	25,335
当期末残高	7,556	17,778
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	123	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	63
当期変動額合計	106	63
当期末残高	16	47
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	199	260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	-
当期変動額合計	61	-
当期末残高	260	260
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	21,119	25,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,711	19,386
当期変動額合計	4,711	19,386
当期末残高	25,830	6,443
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	29,245	33,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,897	44,786
当期変動額合計	3,897	44,786
当期末残高	33,143	11,642
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	611	474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	168
当期変動額合計	137	168
当期末残高	474	306
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	9,697	11,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,475	3,166
当期変動額合計	1,475	3,166
当期末残高	11,173	14,339

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
<b>当期首残高</b>	350,045	363,299
<b>当期変動額</b>		
<b>剰余金の配当</b>	7,836	8,767
<b>当期純利益</b>	28,116	30,174
<b>連結子会社増加に伴う剰余金減少高</b>	113	-
<b>自己株式の取得</b>	4,544	14
<b>自己株式の処分</b>	190	751
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	2,558	47,783
<b>当期変動額合計</b>	13,254	69,928
<b>当期末残高</b>	363,299	433,228

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	49,240	44,495
減価償却費	35,102	34,895
のれん償却額	3,422	3,232
減損損失	3,811	5,243
固定資産除却損	1,038	1,089
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	987	2,022
固定資産圧縮損	1,840	-
固定資産売却損益（は益）	2,993	1,718
退職給付引当金の増減額（は減少）	817	9,902
受取利息及び受取配当金	2,491	2,984
支払利息	2,765	2,882
持分法による投資損益（は益）	1,774	1,249
売上債権の増減額（は増加）	8,372	3,179
たな卸資産の増減額（は増加）	12,194	1,715
仕入債務の増減額（は減少）	6,318	1,384
前受金の増減額（は減少）	2,854	1,730
その他	3,247	3,232
小計	81,987	96,496
利息及び配当金の受取額	2,875	3,420
利息の支払額	2,753	3,023
法人税等の支払額	15,455	25,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,652	71,016
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	25,963	29,211
有形固定資産の売却による収入	3,036	4,805
定期預金の預入による支出	37,361	50,084
定期預金の払戻による収入	24,637	47,970
投資有価証券の取得による支出	1,089	227
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,944	1,936
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	16,324	-
子会社株式の取得による支出	408	2,322
事業譲受による支出	15,862	448
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	1,127	92
無形固定資産の取得による支出	2,423	2,840
短期貸付金の増減額（は増加）	570	79
その他	1,355	698
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,727	31,133

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,801	5,860
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,478	3,459
長期借入れによる収入	11,513	4,454
長期借入金の返済による支出	25,246	18,717
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	500	-
少数株主からの払込みによる収入	1,302	1,506
配当金の支払額	7,835	8,777
少数株主への配当金の支払額	422	456
その他	4,211	790
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,077	30,520
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	971	3,939
現金及び現金同等物の期首残高	21,124	13,302
現金及び現金同等物の期首残高	65,944	45,146
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	325	182
現金及び現金同等物の期末残高	45,146	58,631

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名

連結子会社の数 167社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

なお、Rabmer holding G.m.b.H.、Rabmer Rohrtechnik G.m.b.H.、R.tec G.m.b.H. (現 SPR TEC Europe G.m.b.H.)、Rabmer Sanace Potrubi s.r.o.、Rabmer Slovakia s.r.o.、Rabmer Konstrukcije d.o.o.、Rabmer Romania S.R.L.、Rabmer Rohrsanierungs G.m.b.H.、Rabmer polska Sp.zo.o.、積水集成衛浴(瀋陽)有限公司の10社は、重要となったため、羽生プラスチック株式会社、東洋化学産業株式会社の2社は株式を取得したため、積水P2ナノテック株式会社、Sekisui Systembath Industry Co.,Ltdの2社は新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めている。

なお、積水化学北海道株式会社、北海道セキスイ商事株式会社の2社は合併により積水化学北海道株式会社として、Sekisui Diagnostics,LLC.、American Diagnostica,Inc.の2社は合併によりSekisui Diagnostics,LLC.としてそれぞれ連結の範囲に含めている。

また、Chevalier Pipe Equipment,Ltd.、American Diagnostica, Inc.(加)は清算終了したため、それぞれ連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

セキスイハイムクリエイト株式会社

セキスイ管材テクニクス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名

関連会社 8社

主要な会社名

積水化成成品工業株式会社、積水樹脂株式会社

(2) 持分法を適用しない主要な会社名等

持分法非適用の非連結子会社(セキスイハイムクリエイト株式会社他)及び関連会社(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外会社16社については決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、15社については連結決算日である3月31日に仮決算を行った財務諸表を基礎としており、1社については12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の決算日は連結決算日と同一である。

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外会社73社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、当連結会計年度より、該当会社のうち57社については決算日を3月31日に変更し、15社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更している。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの売上高は、37,716百万円、営業利益は529百万円、経常利益は170百万円、税金等調整前当期純利益は144百万円、当期純損失は93百万円である。

当連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法

(主として評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法に基づく原価法

デリバティブ...時価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

...主として平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)

主として定額法を採用している。

その他の有形固定資産

主として定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金...従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、主として期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。

退職給付引当金

(イ)従業員退職金

従業員退職金の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。

(ロ)役員退職慰労金

連結子会社において役員退職慰労金の支出に充てるため、各社の内規に基づき計算された金額の全額を計上している。

当連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) 資金の調達に係る金利変動リスク

借入金をヘッジ対象として、金利スワップ等をヘッジ手段として用いる。

(ロ) 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務等をヘッジ対象として、為替予約等をヘッジ手段として用いる。

(ハ) 外貨建の資金の調達に係る金利及び為替変動リスク

外貨建借入金をヘッジ対象として、金利・通貨スワップ等をヘッジ手段として用いる。

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却している。ただし、その効果の発現する期間の見積りが可能な場合には、その見積り年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としている。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用している。

( 会計方針の変更等 )

当連結会計年度  
( 自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月31日 )

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。

( 会計上の見積りの変更 )

当連結会計年度末より、一部の国内連結子会社において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更している。

この変更は、近年、全国の住宅販売会社等を地域ごとに統合するとともに退職金制度の統合などを実施し、更に平成25年 1月実施の地域事業部化を通じて、該当地域の人員構成及びその管理体制が変化し、退職給付債務の数理計算上の見積りを合理的に行うための環境が整ったことから、期間損益の計算をより適正に行うために実施したものである。

この変更に伴い、当連結会計年度末における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額9,536百万円を退職給付費用（特別損失）に計上するとともに、税金等調整前当期純利益が同額減少し、退職給付引当金が同額増加している。

( 未適用の会計基準等 )

- ・ 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日)
- ・ 「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2)適用予定日

平成26年 3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3月期の期首より適用予定である。

(3)当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

( 表示方法の変更 )

当連結会計年度  
( 自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月31日 )

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前連結会計年度において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行なっている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得」に表示していた 4,544百万円は、「その他」として組み替えている。

## (連結貸借対照表関係)

## 1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	496,582百万円	538,671百万円

## 2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	32,299百万円	35,077百万円

## 3.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,688百万円	3,585百万円
機械装置	549	804
土地	3,804	4,647
無形固定資産	288	525
その他	2,818	2,190
計	10,150	11,753

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	84百万円	84百万円
買掛金	1,445	1,190
短期借入金	2,440	3,438
長期借入金	828	361
計	4,799	5,074

## 4.保証債務

下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)ユニット住宅購入者が利用する 住宅ローン	23,880百万円	28,884百万円
(2)従業員持家制度促進のための 住宅ローン	489	365
(3)非連結子会社の借入債務		
三建産業株式会社	30	70
タイハク株式会社	30	30

## 5.受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	319百万円	783百万円
受取手形割引高	31	15

6. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4,837百万円	4,672百万円
支払手形	581	762

7. 退職給付引当金のうち役員分については次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付引当金のうち役員分	1,308百万円	1,322百万円

8. その他（流動負債）のうち未払消費税等の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他（流動負債）のうち未払消費税等	1,887百万円	1,841百万円

9. 持分法適用会社である積水化成工業株式会社では、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額金の当社持分相当額を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額の当社持分相当額	260百万円	260百万円

10. コミットメントライン契約

運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行（前連結会計年度4行）の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃荷造費保管料	23,196百万円	25,278百万円
従業員給料手当及び賞与	73,021	77,845
賞与引当金繰入額	8,336	8,076
退職給付費用	7,455	9,163
減価償却費	9,085	9,065
貸倒引当金繰入額	727	564
研究開発費	25,611	25,894

なお、研究開発費は一般管理費のみである。

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	3,311百万円	1,815百万円

3. 減損損失

当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

用途及び種類	場所
遊休地土地	奈良県天理市
のれん	ドイツ

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしている。

その中で、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,450百万円)として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は、正味売却価額(売却見込額)により測定している。

また、ドイツにおける管路更生事業を取得した際に計上したのれんについて、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(994百万円)として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%割引いて算定している。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

用途及び種類	場所
のれん	米国
のれん	ドイツ

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしている。

その中で、米国における薬物動態事業を取得した際に計上したのれんについて、従来想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,620百万円)として特別損失に計上した。なお、回収可能価額を使用価値により算定しているが、収益獲得能力が不透明となったため、その全額を減損処理している。

また、ドイツにおける管路更生事業を取得した際に計上したのれんについて、従来想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,451百万円)として特別損失に計上した。なお、回収可能価額を使用価値により算定しているが、収益獲得能力が不透明となったため、その全額を減損処理している。

4. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	441百万円	447百万円
機械装置及び運搬具	519	496
土地	465	26

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,680百万円	37,147百万円
組替調整額	82	1,455
税効果調整前	1,762	38,603
税効果額	1,179	13,503
その他有価証券評価差額金	582	25,099
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	106	63
繰延ヘッジ損益	106	63
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,194	20,805
為替換算調整勘定	5,194	20,805
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	111	250
組替調整額	0	3
持分法適用会社に対する持分相当額	111	247
その他の包括利益合計	4,393	46,215

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	539,507,285	-	-	539,507,285
合計	539,507,285	-	-	539,507,285
自己株式				
普通株式(注)1、2	17,503,791	7,012,949	282,392	24,234,348
合計	17,503,791	7,012,949	282,392	24,234,348

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

取締役会決議による自己株式の取得による増加 7,000,000株  
単元未満株式の買取による増加 12,949株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少 280,000株  
単元未満株式の買増請求による減少 2,392株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権					474	
	合計					474	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,178百万円	8円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	3,657百万円	7円	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,124百万円	利益剰余金	8円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	539,507,285	-	7,000,000	532,507,285
合計	539,507,285	-	7,000,000	532,507,285
自己株式				
普通株式（注）2、3	24,234,348	18,966	8,030,000	16,223,314
合計	24,234,348	18,966	8,030,000	16,223,314

(注) 1. 普通株式の発行済株式の減少株式数の内訳

取締役会決議による自己株式の消却による減少 7,000,000株

2. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 18,921株

持分法適用会社の持分変動による増加 45株

3. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

取締役会決議による自己株式の消却による減少 7,000,000株

ストック・オプションの行使による減少 1,030,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						306
	合計						306

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,124百万円	8円	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	4,642百万円	9円	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,649百万円	利益剰余金	9円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	75,422百万円	91,132百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,275	32,500
現金及び現金同等物	45,146	58,631

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の金額	3,646百万円	4,181百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の金額	3,646	4,181

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、住宅事業における住宅展示棟及び展示住宅用備品、高機能プラスチック事業における金型、その他事業における工場の生産設備、「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「その他の有形固定資産」)である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債（短期社債を含む）による方針である。デリバティブは、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理すること、また借入金の金利変動リスクを回避することを目的として利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外の顧客と取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されている。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年6ヶ月である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価を把握し、取締役会へ報告している。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規である「金融商品の市場リスク管理規則」に基づき、経理担当部署にてヘッジの有効性を確認した後、想定元本、予約金額に応じた決裁権者による決裁により行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引については「デリバティブ取引関係」注記参照。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	75,422	75,422	-
(2) 受取手形及び売掛金	156,921	156,921	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	95,046	87,058	7,988
資産計	327,390	319,401	7,988
(1) 支払手形、電子記録債務及び買掛金	131,346	131,346	-
(2) 短期借入金	21,745	21,745	-
(3) 長期借入金	77,973	78,254	280
(4) 社債	20,000	20,262	262
負債計	251,065	251,607	542

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	91,132	91,132	-
(2) 受取手形及び売掛金	172,084	172,084	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	133,241	127,071	6,170
資産計	396,458	390,288	6,170
(1) 支払手形、電子記録債務及び買掛金	138,164	138,164	-
(2) 短期借入金	21,511	21,511	-
(3) 長期借入金	65,729	65,935	205
(4) 社債	20,000	20,245	245
負債計	245,406	245,856	450

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形、電子記録債務及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の残存期間の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の残存期間の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	12,900	12,951

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	75,422	-	-	-
受取手形及び売掛金	156,921	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(その他)	21	6	-	-
合計	232,365	6	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	91,132	-	-	-
受取手形及び売掛金	172,084	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(その他)	1	8	-	-
合計	263,218	8	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,745	-	-	-	-	-
社債	-	-	10,000	-	10,000	-
長期借入金	18,890	22,843	26,569	5,164	3,560	945
リース債務	3,019	2,085	1,233	719	311	99
合計	43,655	24,928	37,803	5,884	13,872	1,045

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,511	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	10,000	-	-
長期借入金	26,078	21,808	8,812	3,775	4,421	833
リース債務	2,953	2,033	1,424	948	449	269
合計	50,543	33,842	10,236	14,724	4,870	1,102

(有価証券関係)

・前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	その他	28	28	-
合計		28	28	-

2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	9,086	5,303	3,783
	小計	9,086	5,303	3,783
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	63,039	79,250	16,211
	(2) 債券 国債・地方債等	25	25	-
	小計	63,064	79,275	16,211
合計		72,151	84,579	12,428

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,492百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	908	301	17
合計	908	301	17

・当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	その他	9	9	-
合計		9	9	-

2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	107,204	80,905	26,298
	小計	107,204	80,905	26,298
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,064	2,257	192
	(2) 債券 国債・地方債等	25	25	-
	小計	2,089	2,282	192
合計		109,294	83,188	26,106

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,836百万円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	167	39	1
合計	167	39	1

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,022百万円（その他有価証券の株式1,485百万円、非連結子会社及び関連会社株式310百万円、非上場株式226百万円）減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 米ドル・日本円 受取固定金利・支払固定金利	4,211	207	7	7
	合計	4,211	207	7	7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	18,258	-	16
	買建 ユーロ		0	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	24,875	15,125	(注)
	合計		24,875	15,125	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	4,013	-	25	25
	通貨スワップ取引 米ドル・日本円 受取固定金利・支払固定金利	3,127	313	254	254
合計		7,141	313	280	280

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	538	-	47
	買建 ユーロ		28	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	17,450	7,200	(注)
合計			17,450	7,200	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)(百万円)
イ. 退職給付債務	115,828	140,386
ロ. 年金資産	62,063	82,402
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	53,764	57,984
ニ. 未認識数理計算上の差異	7,978	2,003
ホ. 未認識過去勤務債務	240	209
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	45,546	55,771
ト. 前払年金費用	54	181
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	45,601	55,952

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用(注)	8,338	9,332
ロ. 利息費用	2,326	1,865
ハ. 期待運用収益	1,886	2,038
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,377	2,932
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	36	42
ヘ. 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	-	9,536
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,191	21,670

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.6%	1.6%
ハ. 期待運用収益率	1.0~3.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
販売費及び一般管理費	99	81

2. 権利不行使による失効により利益として計上した額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
雑収入	210	149

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 スtock・オプション	平成20年 スtock・オプション	平成21年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 21 当社幹部従業員 81 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 82	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 87	当社取締役 9 当社執行役員 24 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 94
株式の種類別のスtock・オプションの数(注) 付与数	普通株式 1,050,000株	普通株式 1,140,000株	普通株式 1,205,000株
付与日	平成19年 8月 1日	平成20年 8月 1日	平成21年 8月 3日
権利確定条件	付与日(平成19年 8月 1日)以降、権利確定日(平成21年 6月 30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成20年 8月 1日)以降、権利確定日(平成22年 6月 30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成21年 8月 3日)以降、権利確定日(平成23年 6月 30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成19年 8月 1日 ~ 平成21年 6月 30日	平成20年 8月 1日 ~ 平成22年 6月 30日	平成21年 8月 3日 ~ 平成23年 6月 30日
権利行使期間	平成21年 7月 1日 ~ 平成24年 6月 30日	平成22年 7月 1日 ~ 平成25年 6月 30日	平成23年 7月 1日 ~ 平成26年 6月 30日

(注) 株式数に換算して記載している。

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 96	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 76 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 103	当社取締役 9 当社執行役員 19 当社幹部従業員 79 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 101
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 付与数	普通株式 1,195,000株	普通株式 1,230,000株	普通株式 1,205,000株
付与日	平成22年8月2日	平成23年8月1日	平成24年8月1日
権利確定条件	付与日(平成22年8月2日)以降、権利確定日(平成24年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成23年8月1日)以降、権利確定日(平成25年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成24年8月1日)以降、権利確定日(平成26年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成22年8月2日～ 平成24年6月30日	平成23年8月1日～ 平成25年6月30日	平成24年8月1日～ 平成26年6月30日
権利行使期間	平成24年7月1日～ 平成27年6月30日	平成25年7月1日～ 平成28年6月30日	平成26年7月1日～ 平成29年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	1,015,000	1,100,000	890,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	307,000	293,000
失効	1,015,000	15,000	10,000
未行使残	-	778,000	587,000

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	1,185,000	1,230,000	-
付与	-	-	1,205,000
失効	10,000	10,000	5,000
権利確定	1,175,000	-	-
未確定残	-	1,220,000	1,200,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	1,175,000	-	-
権利行使	430,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	745,000	-	-

単価情報

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,010	734	579
行使時平均株価(円)	-	721	721
付与日における公正な 評価単価(円)	144	108	97

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	595	739	742
行使時平均株価(円)	721	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	92	67	61

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性 (注1)	24%
予想残存期間 (注2)	3年5ヶ月
予想配当 (注3)	18円/株
無リスク利率 (注4)	0.10%

(注) 1. 3年5ヶ月(平成21年3月から平成24年7月まで)の株価実績に基づき算定している。

- 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。
- 平成24年3月期の配当実績に基づいている。
- 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	16,781百万円	20,352百万円
未実現利益	3,104	5,956
賞与引当金	5,436	5,768
投資有価証券評価損	3,856	4,491
税務上の繰越欠損金	4,965	2,427
減損損失	1,533	1,677
未払事業税	-	1,171
その他有価証券評価差額金	4,377	-
その他	10,520	10,015
計	50,574	51,860
評価性引当額	5,192	5,557
差引	45,381	46,302
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	- 百万円	9,048百万円
関係会社株式評価差額	3,303	3,303
固定資産圧縮積立金	2,480	2,913
債権債務の相殺消去に 伴う貸倒引当金の減額修正	9	29
その他	6,600	8,233
計	12,394	23,529
繰延税金資産の純額	32,987	22,773

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-	37.8%
税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異	-	8.7
税額控除	-	7.9
税効果を計上していない連結子会社の一時差異	-	5.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	4.9
その他	-	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	29.8

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」の3事業に区分しており、報告セグメントとしている。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム等を行っている。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管渠更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、建材等の製造、販売、施工を行っている。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子・感光性材料、検査薬等の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注1)	計
	住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	449,005	187,524	290,471	927,001	38,088	965,090
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	386	12,477	6,404	19,268	5,385	24,654
計	449,391	200,002	296,876	946,270	43,474	989,745
セグメント利益又はセグメント損失( )	31,090	2,957	20,582	54,630	235	54,394
セグメント資産	217,455	163,958	296,296	677,710	42,907	720,618
その他の項目						
減価償却費(注2)	6,995	6,584	18,798	32,378	2,003	34,381
持分法適用会社への投資額	6,798	-	-	6,798	-	6,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	8,566	5,115	16,694	30,376	1,938	32,314

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っている。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他 (注1)	計
	住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	468,902	201,009	325,749	995,662	36,769	1,032,431
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	13,506	6,267	19,908	3,723	23,632
計	469,036	214,516	332,017	1,015,570	40,492	1,056,063
セグメント利益又はセグメント損失( )	36,333	1,800	23,249	61,384	1,287	60,096
セグメント資産	239,348	180,238	321,264	740,852	41,432	782,284
その他の項目						
減価償却費(注2)	6,951	6,129	19,198	32,280	1,902	34,182
持分法適用会社への投資額	6,869	-	-	6,869	-	6,869
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	12,253	7,737	14,455	34,446	1,561	36,007

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っている。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

3. 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外会社73社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、当連結会計年度より、該当会社のうち57社については決算日を3月31日に変更し、15社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更している。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの売上高は、環境・ライフラインが4,886百万円、高機能プラスチックが32,689百万円、その他が169百万円、セグメント利益又はセグメント損失( )は、環境・ライフラインが699百万円、高機能プラスチックが1,288百万円、その他が2百万円である。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	946,270	1,015,570
「その他」の区分の売上高	43,474	40,492
セグメント間取引消去	24,654	23,632
連結損益計算書の売上高	965,090	1,032,431

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,630	61,384
「その他」の区分の利益	235	1,287
セグメント間取引消去	922	551
全社費用（注）	707	1,026
連結損益計算書の営業利益	54,610	59,621

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	677,710	740,852
「その他」の区分の資産	42,907	41,432
セグメント間取引消去	85,114	107,125
全社資産（注）	191,599	226,405
連結貸借対照表の資産合計	827,103	901,564

（注）全社資産は、報告セグメントに属しない資産である。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	32,378	32,280	2,003	1,902	721	712	35,102	34,895
持分法適用会社への投資額	6,798	6,869	-	-	22,892	23,974	29,691	30,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,376	34,446	1,938	1,561	762	835	33,076	36,842

（注）持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	計
775,564	56,420	57,073	65,598	10,433	965,090

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	計
177,568	15,488	19,914	16,433	1,789	231,194

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	計
794,573	76,716	63,381	87,284	10,476	1,032,431

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外会社73社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、当連結会計年度より、該当会社のうち57社については決算日を3月31日に変更し、15社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更している。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの売上高は、米国13,132百万円、欧州11,850百万円、アジア10,802百万円、その他1,931百万円である。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	計
175,738	17,739	21,825	23,213	2,137	240,654

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	その他	全社・消去	計
減損損失	407	1,162	775	15	1,450	3,811

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	その他	全社・消去	計
減損損失	820	2,144	2,278	-	-	5,243

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	その他	全社・消去	計
当期償却額	5	863	2,565	1	-	3,422
当期末残高	-	3,596	23,114	-	-	26,711

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	その他	全社・消去	計
当期償却額	-	528	2,708	3	-	3,232
当期末残高	-	1,798	19,324	-	-	21,123

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大久保 尚武	-	-	当社取締 役相談役	(被所有) 直接0.0	住宅の改 装	住宅の改 装	24	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅の改装については、一般の取引条件と同様に決定している。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額 682円46銭	1株当たり純資産額 810円76銭
1株当たり当期純利益金額 53円96銭	1株当たり当期純利益金額 58円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 53円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 58円50銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	28,116	30,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,116	30,174
普通株式期中平均株式数(千株)	521,026	515,529
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	218	312
(うち新株予約権(千株))	(218)	(312)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数3,345個)。	新株予約権3種類(新株予約権の数3,198個)。 これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	363,299	433,228
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,648	14,645
(うち新株予約権)	(474)	(306)
(うち少数株主持分)	(11,173)	(14,339)
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	351,651	418,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数(千株)	515,272	516,283

(重要な後発事象)  
該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
積水化学工業(株)	第4回無担保社債	平成21年 7月29日	10,000	10,000	1.18	なし	平成26年 7月29日
積水化学工業(株)	第5回無担保社債	平成23年 6月15日	10,000	10,000	0.60	なし	平成28年 6月15日
合計	-	-	20,000	20,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,745	21,511	1.90	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,890	26,078	1.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,019	2,953	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,083	39,650	1.72	平成26年5月29日 ~平成36年3月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,449	5,126	-	平成26年4月2日 ~平成35年3月30日
合計	107,188	95,320	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	21,808	8,812	3,775	4,421
リース債務(百万円)	2,033	1,424	948	449

【資産除去債務明細表】  
 該当事項なし。

( 2 ) 【その他】

( 当連結会計年度における四半期情報等 )

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	259,878	516,001	754,750	1,032,431
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	3,061	19,660	32,020	44,495
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	2,017	12,809	19,780	30,174
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	3.91	24.86	38.38	58.53

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	3.91	20.94	13.52	20.15

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,884	13,240
受取手形	2, 5 9,777	2, 5 9,894
売掛金	2 59,787	2 64,630
商品及び製品	16,208	15,100
仕掛品	2,279	2,332
原材料及び貯蔵品	5,790	5,631
前渡金	23	282
前払費用	353	354
繰延税金資産	5,125	4,066
短期貸付金	2 5,819	2 3,582
未収入金	2 28,180	2 38,310
その他	1,081	706
貸倒引当金	370	916
流動資産合計	145,941	157,216
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 31,745	3 30,406
構築物（純額）	2,352	3 2,268
機械及び装置（純額）	3 18,713	3 16,640
車両運搬具（純額）	34	34
工具、器具及び備品（純額）	3 1,596	3 1,736
土地	32,752	3 35,032
リース資産（純額）	112	120
建設仮勘定	2,015	1,795
有形固定資産合計	1 89,323	1 88,035
無形固定資産		
工業所有権	27	487
施設利用権	190	184
ソフトウェア	3 2,907	3 3,210
リース資産	10	4
その他	164	295
無形固定資産合計	3,300	4,182

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	72,452	108,519
関係会社株式	153,240	154,589
出資金	5	2
長期貸付金	12	3
従業員に対する長期貸付金	22	15
関係会社長期貸付金	207	847
破産更生債権等	25	19
長期前払費用	747	555
繰延税金資産	14,846	1,319
敷金及び保証金	2,605	2,593
その他	423	397
貸倒引当金	2,650	1,877
投資その他の資産合計	241,938	266,985
<b>固定資産合計</b>	<b>334,563</b>	<b>359,203</b>
<b>資産合計</b>	<b>480,504</b>	<b>516,419</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	146	15
電子記録債務	3,271	3,664
買掛金	73,688	82,827
短期借入金	10,500	17,500
1年内返済予定の長期借入金	14,933	21,832
リース債務	52	46
未払金	5,319	5,245
未払費用	12,744	13,787
未払法人税等	356	2,133
前受金	338	686
預り金	4,810	4,929
賞与引当金	3,268	3,504
役員賞与引当金	127	122
完成工事補償引当金	455	468
その他	1,858	16
流動負債合計	131,870	156,781
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	20,000
長期借入金	44,556	26,948
関係会社長期借入金	3,900	-
リース債務	70	78
退職給付引当金	30,183	30,689
その他	292	296
固定負債合計	99,002	78,012
<b>負債合計</b>	<b>230,872</b>	<b>234,794</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金		
資本準備金	109,234	109,234
その他資本剰余金	53	-
資本剰余金合計	109,288	109,234
利益剰余金		
利益準備金	10,363	10,363
その他利益剰余金		
特別償却積立金	67	28
固定資産圧縮特別勘定積立金	884	574
土地圧縮積立金	2,183	3,390
償却資産圧縮積立金	1,072	1,011
別途積立金	39,471	39,471
繰越利益剰余金	11,325	12,592
利益剰余金合計	65,365	67,429
自己株式	17,223	11,449
株主資本合計	257,432	265,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,275	16,101
評価・換算差額等合計	8,275	16,101
新株予約権	474	306
純資産合計	249,632	281,625
負債純資産合計	480,504	516,419

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 337,220	1 342,941
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	14,331	16,208
当期製品製造原価	87,640	82,549
当期商品仕入高	1 167,345	1 172,066
合計	269,317	270,825
他勘定振替高	2 713	2 1,635
商品及び製品期末たな卸高	16,208	15,100
商品及び製品売上原価	252,395	254,089
売上総利益	84,824	88,852
販売費及び一般管理費	3 75,608	3 76,288
営業利益	9,215	12,564
営業外収益		
受取利息及び割引料	424	405
受取配当金	1 9,990	1 11,449
受取技術料	1 2,317	1 2,904
為替差益	-	4,724
雑収入	3,497	2,015
営業外収益合計	16,229	21,499
営業外費用		
支払利息	853	633
社債利息	165	177
売上割引	440	456
為替差損	446	-
雑支出	1 3,372	1 5,671
営業外費用合計	5,279	6,939
経常利益	20,165	27,123
特別利益		
固定資産売却益	4 3,144	4 1,815
特別利益合計	3,144	1,815
特別損失		
関係会社株式評価損	3,491	7,380
投資有価証券評価損	-	1,712
固定資産圧縮損	1,840	-
減損損失	5 1,808	-
固定資産売却損	6 196	6 38
固定資産除却損	7 441	7 454
特別損失合計	7,777	9,585
税引前当期純利益	15,533	19,353
法人税、住民税及び事業税	80	2,311
法人税等調整額	3,277	1,228
法人税等合計	3,357	3,539
当期純利益	12,176	15,814

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
材料費	2		57,267	64.0		53,437	63.3	
労務費			1,953	2.2		1,896	2.2	
経費								
1.減価償却費			8,079			7,579		
2.外注加工費			5,944			4,803		
3.運賃			1,315			1,589		
4.荷造費		682			510			
5.その他の経費		14,241	30,264	33.8	14,668	29,152	34.5	
当期総製造費用			89,484	100.0		84,486	100.0	
期首仕掛品たな卸高			2,539			2,279		
合計			92,024			86,766		
副産物収入			322			222		
他勘定振替高	3		1,781			1,660		
期末仕掛品たな卸高			2,279			2,332		
当期製品製造原価			87,640			82,549		

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算法による。

2. 労務費には、賞与引当金繰入額(前事業年度242百万円、当事業年度234百万円)が含まれている。

3. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費(研究開発費等)等への振替高である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	100,002	100,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,002	100,002
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	109,234	109,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,234	109,234
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	72	53
当期変動額		
自己株式の消却	-	5,046
自己株式の処分	18	9
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	4,983
当期変動額合計	18	53
当期末残高	53	-
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	109,307	109,288
当期変動額		
自己株式の消却	-	5,046
自己株式の処分	18	9
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	4,983
当期変動額合計	18	53
当期末残高	109,288	109,234
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	10,363	10,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,363	10,363
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却積立金</b>		
当期首残高	37	67
当期変動額		
特別償却積立金の積立	44	-
特別償却積立金の取崩	14	39
当期変動額合計	30	39
当期末残高	67	28
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
当期首残高	-	884
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	884	574
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	884
当期変動額合計	884	310
当期末残高	884	574

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地圧縮積立金		
当期首残高	2,030	2,183
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	153	1,207
当期変動額合計	153	1,207
当期末残高	2,183	3,390
償却資産圧縮積立金		
当期首残高	1,050	1,072
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	87	-
償却資産圧縮積立金の取崩	65	61
当期変動額合計	22	61
当期末残高	1,072	1,011
別途積立金		
当期首残高	39,471	39,471
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,471	39,471
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,074	11,325
当期変動額		
特別償却積立金の積立	44	-
特別償却積立金の取崩	14	39
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	884	574
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	884
土地圧縮積立金の積立	153	1,207
償却資産圧縮積立金の積立	87	-
償却資産圧縮積立金の取崩	65	61
剰余金の配当	7,836	8,767
当期純利益	12,176	15,814
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	4,983
当期変動額合計	3,250	1,266
当期末残高	11,325	12,592
利益剰余金合計		
当期首残高	61,025	65,365
当期変動額		
剰余金の配当	7,836	8,767
当期純利益	12,176	15,814
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	4,983
当期変動額合計	4,339	2,063
当期末残高	65,365	67,429
自己株式		
当期首残高	12,888	17,223
当期変動額		
自己株式の消却	-	5,046
自己株式の取得	4,544	14
自己株式の処分	209	742
当期変動額合計	4,335	5,774
当期末残高	17,223	11,449

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	257,446	257,432
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	7,836	8,767
当期純利益	12,176	15,814
自己株式の取得	4,544	14
自己株式の処分	190	751
<b>当期変動額合計</b>	14	7,784
<b>当期末残高</b>	257,432	265,217
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,839	8,275
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564	24,376
<b>当期変動額合計</b>	564	24,376
<b>当期末残高</b>	8,275	16,101
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	8,839	8,275
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564	24,376
<b>当期変動額合計</b>	564	24,376
<b>当期末残高</b>	8,275	16,101
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	611	474
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	168
<b>当期変動額合計</b>	137	168
<b>当期末残高</b>	474	306
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	249,219	249,632
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	7,836	8,767
当期純利益	12,176	15,814
自己株式の取得	4,544	14
自己株式の処分	190	751
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	24,208
<b>当期変動額合計</b>	412	31,992
<b>当期末残高</b>	249,632	281,625

【注記事項】

(重要な会計方針)

当事業年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

(1) 商品及び製品.....総平均法に基づく原価法

(2) 仕掛品.....移動平均法(一部個別法)に基づく原価法

(3) 原材料及び貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用している。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物..... 3～50年

機械及び装置..... 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 長期前払費用

定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

当事業年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

(4) 完成工事補償引当金

ユニット住宅の保証期間中の無料補修に備えるため、経験値により計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員退職金の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

7. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

資金の調達に係る金利変動リスク

借入金をヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段として用いる。

外貨建資産・負債に係る為替変動リスク

外貨建の現金及び預金、海外投融資等をヘッジ対象として、為替予約及び通貨スワップをヘッジ手段として用いる。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としている。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更等)

当事業年度

(自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更による財務諸表に与える影響は軽微である。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	236,877百万円	240,091百万円

2.関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	38,392百万円	43,065百万円
短期貸付金	5,819	3,582
未収入金	20,796	33,293
支払手形及び買掛金	43,776	49,834
短期借入金	-	16,000
未払費用	-	4,673

3.圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。

なお、当事業年度の圧縮記帳額には、収用によるものが、建物に373百万円、構築物に11百万円、土地に1,430百万円、それぞれ含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	104百万円	479百万円
構築物	-	18
機械及び装置	151	264
工具、器具及び備品	38	44
土地	-	1,430
ソフトウェア	35	53

4. 保証債務

下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	17,103百万円	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	24,145百万円
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	448	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	339
(3) 関係会社の借入債務		(3) 関係会社の借入債務	
Sekisui America Corporation	8,301	Sekisui America Corporation	7,524
Sekisui SPR Europe G.m.b.H.	5,934	Sekisui SPR Europe G.m.b.H.	6,956
Sekisui Europe B.V.	4,365	Sekisui Europe B.V.	4,011
永昌積水複合材料有限公司	1,567	永昌積水複合材料有限公司	2,622
積水塑膠管材股?有限公司	1,068	Rabmer holding G.m.b.H.	1,457
積水(青島)塑膠有限公司	583	積水塑膠管材股?有限公司	1,158
積水医療科技(中国)有限公司	437	積水医療科技(中国)有限公司	502
Sekisui Specialty Chemicals Europe,S.L.	219	Sekisui-SCG Industry Co.,Ltd.	345
Sekisui DLJM Molding Private Limited	127	積水(上海)環境科技有限公司	342
Sekisui Chemical Singapore(Pte.)Ltd.	75	SCG-Sekisui Sales Co.,Ltd.	246
積水(上海)環境科技有限公司	18	Sekisui Specialty Chemicals Europe,S,L.	241
Sekisui Nuvotec Co.,Ltd.	4	積水(青島)塑膠有限公司	166
		Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.	146
		Sekisui DLJM Molding Private Limited	138
		Sekisui Chemical Singapore(Pte.)Ltd.	87
小計	22,704	小計	25,948
合計	40,256	合計	50,434

5. 事業年度末日の満期手形の会計処理

手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,192百万円	1,068百万円
支払手形	21	-

6. このうち未払消費税等の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払金のうち未払消費税等	243百万円	409百万円

7. コミットメントライン契約

運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行（前事業年度4行）の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との主な取引は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	235,996百万円	243,867百万円
商品仕入高	146,631	155,157
原材料仕入高	69,705	68,257
受取配当金	8,311	9,461
受取技術料	2,315	2,899
雑支出	1,011	2,224

2. 他勘定振替高とは、販売費及び一般管理費(広告宣伝費等)等への振替高である。

3. このうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度34%である。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃荷造費保管料	9,416百万円	10,039百万円
販売促進費	3,906	3,945
広告宣伝費	5,840	5,709
従業員給料手当及び賞与	11,079	11,340
賞与引当金繰入額	1,738	1,808
退職給付費用	1,905	3,135
減価償却費	2,895	2,090
手数料	8,626	8,431
研究開発費	21,009	20,366

なお、研究開発費の主な内訳は次のとおりである。

従業員給料手当及び賞与	6,811百万円	6,481百万円
賞与引当金繰入額	1,090	1,105
退職給付費用	576	536
減価償却費	2,302	2,149
材料費	5,961	6,175
賃借料	190	180
手数料	2,599	2,826

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	3,144百万円	1,815百万円

5. 減損損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は前事業年度において以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所
遊休地	土地	奈良県天理市
工場	建物、機械及び装置等	兵庫県尼崎市

当社は、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別案件ごとに)資産をグルーピングしている。

遊休地については、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(1,450百万円)として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は、正味売却価額(売却見込額)により測定している。

工場については、生産拠点集約による処分意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(358百万円)として特別損失に計上した。その種類別内訳は、建物272百万円、機械及び装置58百万円、その他27百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は、他への転用や売却が困難であることから、回収可能価額を零として評価している。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項なし。

6. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	- 百万円	38百万円
土地	184	-

7. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	133百万円	167百万円
機械及び装置	266	234
工具、器具及び備品	8	20
ソフトウェア	12	10

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	17,161,349	7,012,949	282,392	23,891,906
合計	17,161,349	7,012,949	282,392	23,891,906

(注)1.普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

取締役会決議による自己株式の取得による増加 7,000,000株

単元未満株式の買取による増加 12,949株

2.普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少 280,000株

単元未満株式の買増請求による減少 2,392株

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	23,891,906	18,921	8,030,000	15,880,827
合計	23,891,906	18,921	8,030,000	15,880,827

(注)1.普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 18,921株

2.普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

取締役会決議による自己株式の消却による減少 7,000,000株

ストック・オプションの行使による減少 1,030,000株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、高機能プラスチック事業及び環境・ライフライン事業における各事業所の営業車、工場の備品(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、高機能プラスチック事業及び環境・ライフライン事業における各事業所の営業車、工場の備品、その他事業の発電装置(「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(有価証券関係)

・前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,205	3,052	1,153
関連会社株式	11,356	14,904	3,547
合計	15,562	17,956	2,394

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	136,366
関連会社株式	1,312

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

・当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,169	2,722	1,446
関連会社株式	11,356	17,792	6,435
合計	15,526	20,515	4,989

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	138,061
関連会社株式	1,001

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	10,806百万円	10,933百万円
投資有価証券評価損	3,792	4,420
減損損失	3,057	3,035
その他有価証券評価差額金	4,534	-
税務上の繰越欠損金	2,266	-
その他	9,025	12,492
計	33,483	30,882
評価性引当額	7,896	10,624
差引	25,587	20,257
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	- 百万円	8,823百万円
関係会社株式評価差額	3,303	3,303
固定資産圧縮積立金	2,312	2,745
計	5,615	14,872
繰延税金資産の純額	19,971	5,385

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.0
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	22.9	20.0
税額控除	-	16.8
評価性引当額	8.2	14.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.9	-
その他	1.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6	18.3

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	483円22銭	1株当たり純資産額	544円53銭
1株当たり当期純利益金額	23円35銭	1株当たり当期純利益金額	30円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,176	15,814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,176	15,814
普通株式期中平均株式数(千株)	521,369	515,871
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	218	312
(うち新株予約権(千株))	(218)	(312)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数3,345個)。	新株予約権3種類(新株予約権の数3,198個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)  
該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	積水ハウス(株)	72,168,727	92,303
		センコー(株)	6,785,900	3,352
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,335,740	1,861
		関西ペイント(株)	1,140,000	1,192
		旭化成(株)	1,716,574	1,078
		信越化学工業(株)	158,600	991
		東ソー(株)	2,902,500	760
		長瀬産業(株)	650,752	746
		日本E R I(株)	351,000	627
		(株)みずほフィナンシャルグループ (一斉転換条件付転換型優先株式)	1,000,000	428
		その他(108銘柄)	16,465,496	5,025
			計	106,675,289

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	国債(3銘柄)(注)	25	25
		計	25	25

(注) 券面総額及び貸借対照表計上額25百万円については、「敷金及び保証金」に計上している。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	イノベーション・エンジン三号ファンド	30	152
		計	30	152

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	80,551	1,069	1,768	79,852	49,445	2,327	30,406
構築物	12,857	240	243	12,854	10,586	314	2,268
機械及び装置	156,640	4,684	4,860	156,464	139,824	6,609	16,640
車両運搬具	739	29	48	720	686	29	34
工具、器具及び備 品	40,381	1,452	663	41,169	39,433	1,300	1,736
土地	32,752	2,352	72	35,032	-	-	35,032
リース資産	261	63	88	236	115	54	120
建設仮勘定	2,015	9,649	9,869	1,795	-	-	1,795
有形固定資産計	326,200	19,541	17,616	328,126	240,091	10,636	88,035
無形固定資産							
工業所有権	52	480	4	528	41	18	487
施設利用権	210	-	3	206	21	2	184
ソフトウェア	5,592	1,526	1,406	5,712	2,501	1,212	3,210
リース資産	38	-	30	8	4	5	4
その他	164	2,137	2,006	295	-	-	295
無形固定資産計	6,059	4,144	3,451	6,752	2,569	1,239	4,182
長期前払費用	978	228	423	783	228	107	555
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業所又は場所	内容	金額(百万円)
土地	増加	住宅カンパニー	九州セキスイハイム工業(株)用地購入	2,183

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,020	504	605	126	2,793
賞与引当金	3,268	3,504	3,268	-	3,504
役員賞与引当金	127	122	127	-	122
完成工事補償引当金	455	468	455	-	468

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、所要額の見直しに際して取崩したものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	30
預金	
当座預金	78
普通預金	3,647
外貨預金	9,391
その他	90
計	13,209
合計	13,240

受取手形

相手先	金額（百万円）
(株)小泉	982
タカラ通商(株)	638
(株)古島	589
積水ハウス(株)	546
稲畑産業(株)	499
その他	6,637
合計	9,894

期日別内訳

期日	平成25年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額 (百万円)	1,068	2,593	2,587	2,459	903	253	28	9,894

売掛金

相手先	金額（百万円）
東日本セキスイ商事(株)	9,057
積水テクノ商事東日本(株)	4,285
積水テクノ商事西日本(株)	3,486
西日本セキスイ商事(株)	3,233
中部セキスイ商事(株)	2,124
その他	42,442
合計	64,630

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) { (A) + (D) } ÷ 2 (B) ÷ 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
59,787	358,399	353,556	64,630	84.5	63.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

棚卸資産

商品及び製品

事業区分	金額(百万円)
環境・ライフライン事業	10,648
高機能プラスチック事業	4,451
合計	15,100

仕掛品

事業区分	金額(百万円)
環境・ライフライン事業	301
高機能プラスチック事業	2,031
合計	2,332

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
部分品	693
合成樹脂及び加工原料	2,278
工業薬品	500
基材	565
配合剤	415
包装資材	282
副資材	96
その他	798
合計	5,631

## 未収入金

項目	金額(百万円)
原材料等受託購入代	18,371
未収連結法人税個別帰属額	8,505
有償支給材料代	3,283
未収還付税金等	1,283
その他	6,866
合計	38,310

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
Sekisui America Corporation	43,503
積水メディカル(株)	21,689
Sekisui Europe B.V.	17,897
積水ナノコートテクノロジー(株)	10,938
ヒノマル(株)	4,276
その他(98社)	43,925
計	142,231
関連会社株式	
積水樹脂(株)	6,506
積水化成品工業(株)	4,850
D S ポパール(株)	490
SCG-Sekisui Sales Co.,Ltd.	159
セキスイハイム東海(株)	72
その他(8社)	280
計	12,358
合計	154,589

## 支払手形

相手先	金額(百万円)
大成化薬(株)	5
勝田化工(株)	3
松陽産業(株)	2
(株)テクマック	1
(株)協成	1
その他	0
合計	15

## 期日別内訳

期日	平成25年 5月	6月	合計
金額(百万円)	2	13	15

## 電子記録債務

相手先	金額(百万円)
古賀オール(株)	674
東亜高級継手パルプ製造(株)	229
サイデン化学(株)	220
恵比寿化成(株)	176
日建産業(株)	140
その他	2,223
合計	3,664

## 期日別内訳

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	909	883	872	998	3,664

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	8,709
中部セキスイハイム工業(株)	7,147
東京セキスイハイム工業(株)	5,963
徳山積水工業(株)	5,547
中四国セキスイハイム工業(株)	4,696
その他	50,763
合計	82,827

## 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	9,152
(株)りそな銀行	3,923
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,750
農林中央金庫	1,625
その他	7,498
合計	26,948

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行等を幹事とする協調融資団を形成した金融機関よりの借入金である。

## 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	81,464
年金資産	50,325
その他	449
合計	30,689

(3)【その他】  
該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	(注)
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利以外の権利を行使することができない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第90期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

第91期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

第91期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書及びその添付資料

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成24年8月1日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成24年6月27日関東財務局長に提出

平成24年8月1日関東財務局長に提出

平成24年8月10日関東財務局長に提出

平成24年11月14日関東財務局長に提出

平成25年2月8日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書である。

平成24年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書である。

(8) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（7）臨時報告書の訂正報告書）平成24年8月1日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月14日

積水化学工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水化学工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、積水化学工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。